

Enhancing Value for Tomorrow

東京ガス株式会社
アニュアルレポート 2008



Profile and Steps

Face-to-Face with Change, Every Day

明治18年(1885年)、「東京瓦斯会社」として産声をあげてから120年余、設立当初は343件だったお客さまも、2007年には1,000万件を超え、東京ガスは日本最大の都市ガス事業者となりました。エネルギー需要が集積し、今なお都市人口が増え続ける、成長性の高い関東圏を事業基盤に、総延長5万kmを超えるパイプラインでお客さまにガスをお届けしています。1969年にアラスカから初めて輸入したLNG(Liquefied Natural Gas:液化天然ガス)は、その環境優位性が高く評価され、現在では都市ガス原料の大部分を占めています。このクリーンな天然ガスを事業の核としながら、東京ガスは「総合エネルギー事業」のトップランナーとして、持続的に成長・発展を遂げる企業グループを目指します。

お客さま件数の推移

1938: 100万件

1962: 200万件

1971: 400万件

1980: 600万件

1989: 700万件

Contents

I.F.C Profile and Steps

2 Operating Base

4 日本の都市ガス会社の特徴

6 財務ハイライト

7 事業セグメント別概況

8 社長インタビュー

12 中期経営計画と
バリューチェーン

14 調達・上流・輸送



1995: **800**万件

2002: **900**万件

2007: **1000**万件到達

16 都市ガス製造・供給
18 工業用・商業用
20 家庭用
22 技術開発

24 **環境技術と環境活動**
27 安全に対する取り組み
28 FAQ

32 **コーポレートガバナンス**
36 取締役・監査役
38 グループ経営体制
39 **財務セクション**

Operating Base

Evolving Ever-better Ways to Serve Our Customers

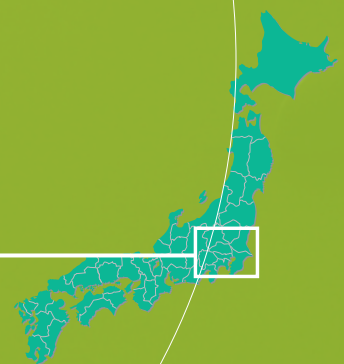
東京ガスは、需要規模が大きく成長性の高い首都圏・関東地域を事業基盤とし、約1000万件のお客さまにご利用いただいている日本最大の都市ガス事業者です。

人口減少期を迎えた日本にありながら、今後も人口の流入が見込め、外周の産業集積地にもパイプラインを延伸しやすい関東平野を営業エリアとするメリットを最大限に活かし、「2006年~2010年グループ中期経営計画」で掲げた200km圏へ商圏を広げて新たな需要を獲得していきます。



東京ガスグループの供給エリア

- 東京ガスグループ供給エリア
- 東京ガス卸供給エリア
- 東京ガスパイプライン(高圧等)
- 東京ガス建設中パイプライン(高圧)
- 静岡ガス(株)・帝国石油(株)との共同パイプライン(高圧)
- 他社パイプライン(高圧)
- 東京ガスLNG受入基地





2008年05月13日 15時04分

予測供給量 40800千m³
 予測最低気温 +9.2℃
 予測最高気温 +13.0℃
 予測平均気温 -----℃
 累積供給量 21347千m³
 供給量前日差 +2193千m³
 前日供給量 39082千m³
 前日平均気温 +12.5℃

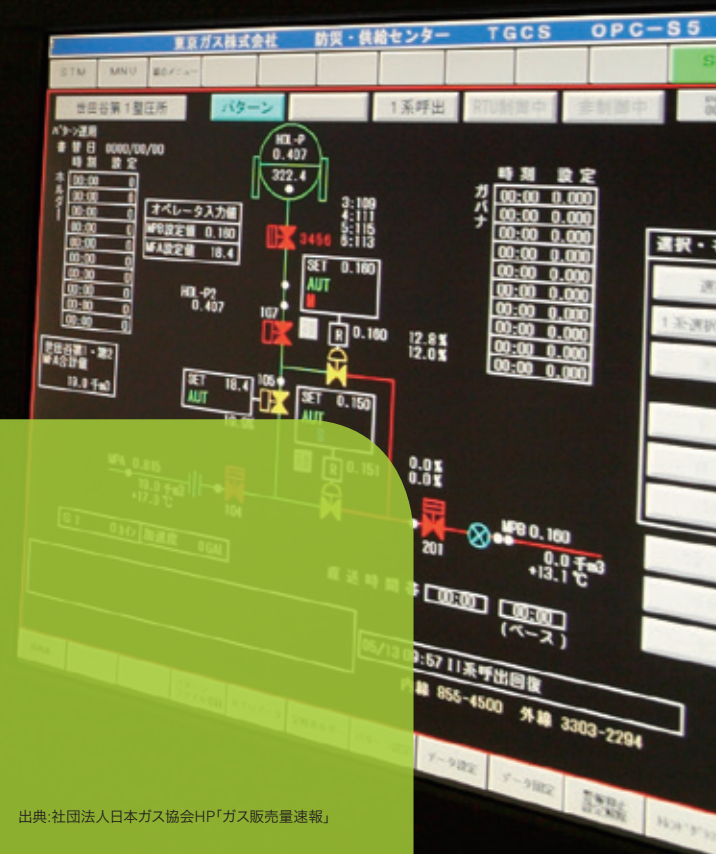
ガス事業者種別

東京ガスの用途別販売量(連結)・都市ガス販売量(2008年3月期)
(百万m³、45MJ/m³)



■ 3,529 家庭用
 ■ 3,126 商業用・公用
 および医療用
 ■ 5,732 工業用
 ■ 1,828 卸供給

全国 33,391 (100%)
 東京ガス 14,215 (42.6%)



山岳地帯が多い日本では、パイプラインを通してお客さまへ天然ガスを届ける都市ガス事業にとって事業性に富んだ人口・産業密集地が少ないため、都市ガスが普及しているのは国土の約5%に過ぎません。その中で、都市ガス事業者は約210社と数こそ多いものの、大手3社(東京ガス・大阪ガス・東邦ガス)で全国の都市ガス販売量の約80%を占めています。ガス事業者には他に、約1,600社もの簡易ガス事業者や、約24,600社のLPGガス事業者がありますが、その大部分は中小規模の事業者です。

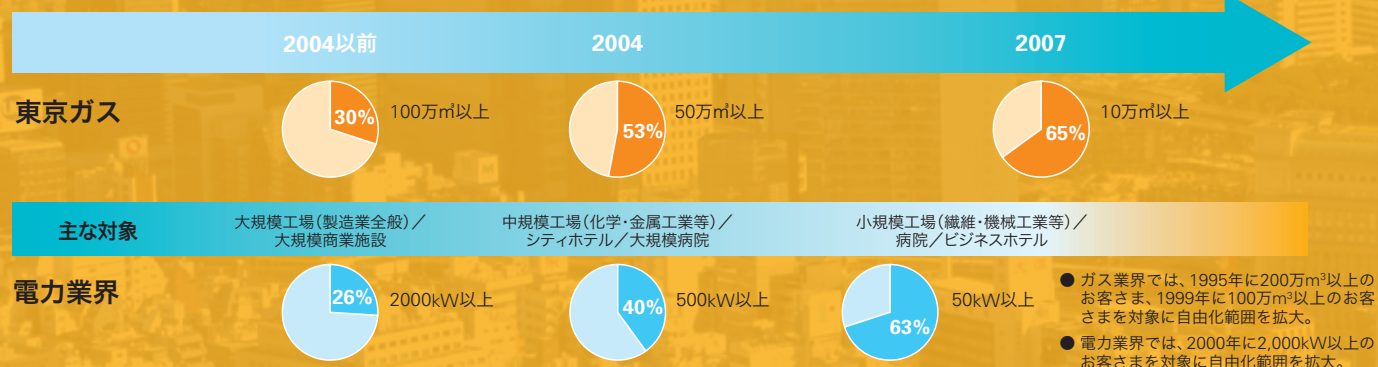
出典:社団法人日本ガス協会HP「ガス販売量速報」

Stable Business Structure and Customer Orientation

人々の生活を支える都市ガス事業では、日本の地理的特性を反映した制度が整備されてきました。起伏の激しい国土の特徴に加え、原料である天然ガスのほとんどが液化天然ガス(LNG)として輸入されていることが、日本のガス料金制度・設備形成に大きな影響を与えています。ガス料金は、LNG輸入に伴う液化・再気化コストに加え、日本ではお客さま先での安全の確保がガス事業者任せられ、定期点検や事故予防のためのコストも含まれていることから、欧米に比べ割高になる傾向があります。また、電力・ガス事業の規制緩和に伴い、1990年代以降、自由化が進行し、現在年間契約数量10万m³以上が自由化されています



ガスと電力の自由化スケジュール



自由化領域と規制領域

我が国のガス市場は、供給者がその区域の都市ガス事業者または簡易ガス事業者に限定され、ガス事業法により料金が規制されている規制領域(小口分野)と、お客さまが自由に供給者を選ぶことのできる自由化領域(大口分野)の2つの市場に分かれています。

規制領域: 導管等の二重投資を回避する観点から、特定の都市ガス事業者に供給区域内の独占供給が認められる一方、都市ガス事業者には供給義務が課せられ、料金規定や保安規定を通じて小口のお客さまが保護されています。

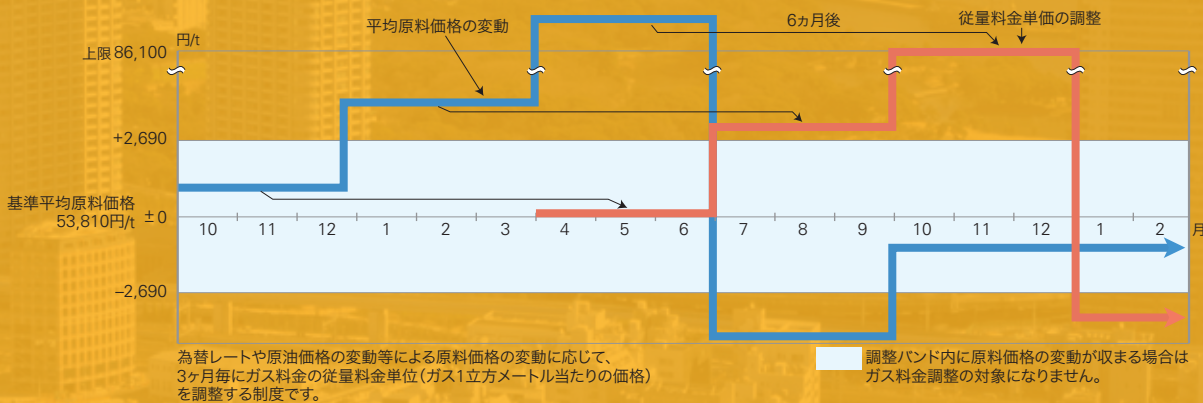
非規制分野: 年間契約数量10万m³以上のお客さまで、大口ガス事業者または供給区域外の都市ガス事業者の参入が認められています。

なお、日本には欧米のようなナショナルパイプラインは存在せず、各都市ガス事業者がそれぞれの供給地域ごとの導管網を形成し、都市ガスの供給・販売を行っています。

料金制度の特色

多くの都市ガス事業者は、天然ガスの原料としてLNGを輸入しており、原油価格や為替レートの動向により、原料費が大幅に左右される可能性があります。そこで、事業者の経営効率化努力を透明化するとともに、経済情勢を迅速に料金に反映させるため、原料費の変動に応じて自動的にガス料金を調整させる原料費調整制度が導入されています。原料費調整制度は、原料の貿易統計価格の3カ月平均値に基づき、料金の従量料金単価が3カ月毎に反映される仕組みです。この制度の存在により、原油価格や為替レートの変動が都市ガス事業者の収支に与える影響は長期的にはニュートラルと言えます。

原料費調整制度の概要



財務ハイライト

会計年度 (3月31日に終了した1年間)	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)			単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2008	2007	2006	2008
売上高	1,487,497	1,376,958	1,266,502	14,874,970
営業利益	70,049	162,315	112,346	700,485
当期純利益	42,487	100,700	62,115	424,875
1株当たり (円・米ドル)				
当期純利益 (基本)	15.94	37.50	23.48	0.16
当期純利益 (潜在株式調整後)	15.50	35.69	21.70	0.16
純資産	289.49	293.11	270.46	2.89
配当金	8.00	8.00	7.00	0.08
会計年度末				
総資産合計	1,703,651	1,692,635	1,693,899	17,036,512
社債および長期借入金	487,138	465,896	496,740	4,871,380
純資産合計	780,455	806,046	728,232	7,804,553
財務指標				
営業キャッシュ・フロー	184,909	233,842	198,492	1,849,088
売上高営業利益率	4.7%	11.8%	8.9%	4.7%
売上高当期純利益率	2.9%	7.3%	4.9%	2.9%
ROE	5.4%	13.2%	9.0%	5.4%
ROA	2.5%	5.9%	3.7%	2.5%
自己資本比率	45.1%	47.0%	43.0%	45.1%
D/Eレシオ	0.73	0.66	0.77	0.73

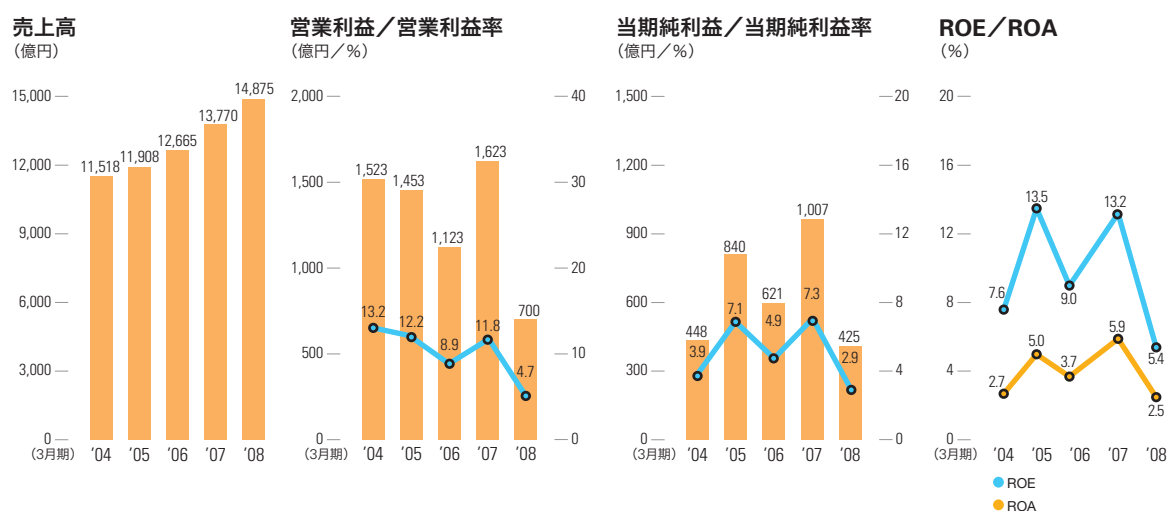
注記： 1) 米ドル金額は、便宜上、2008年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=100円で換算しています。

2) 営業キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費* *減価償却費+長期前払費用償却費

3) ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均)

4) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

5) D/Eレシオ=有利子負債(期末)/株主資本(期末)



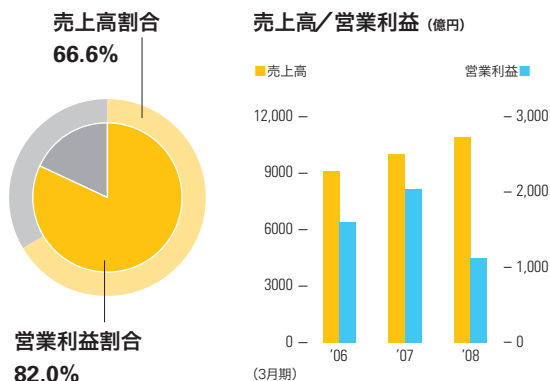
事業セグメント別概況

ガス

主原料であるLNGを東京湾沿いにある3カ所の自社工場で気化し、約5万kmにおよぶ導管網を通して関東圏を中心に1,000万件を超えるお客さまに都市ガスを販売しています。今後も供給安定性を確保しながら、新たな需要の獲得に向け、投資採算性を見極めながら効果的なパイプラインの延伸を行ってまいります。

(外部売上高比率:97.2%)

- ガス販売量は前期比6.8%増の14,215百万m³
- 前年比で、家庭用+2.3%、工業用+7.4%、商業用およびその他業務用+5.2%、他ガス事業者向け卸供給+17.6%となり、全用途において販売量が拡大
- 原料費調整制度による単価増と販売量の増により売上高は前年比8.8%増の1兆870億円と増収
- 営業利益は、原油価格高騰に伴う原材料費の大幅増により同45.1%減の1,117億円

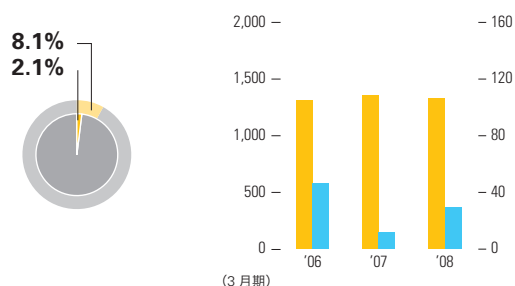


ガス器具

ガスコンロ・給湯器・TES(ガス温水暖冷房システム)などをガス機器メーカーから仕入れて販売しています。販売は主に東京ガスのサービスネットワーク、ライフバル・エネスタ・エネフィットで行っています。

(外部売上高比率:97.6%)

- 高付加価値商品の販売は堅調だったものの、高効率給湯器への移行による湯沸器の販売減少の影響で、売上高は前年比2.3%減の1,323億円と減収
- 営業費用の減少等により、営業利益は148.8%増の29億円

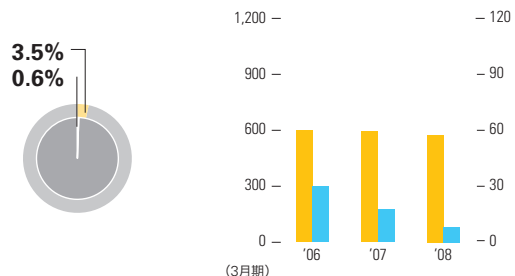


受注工事

営業エリア内のガスをお使いになるお客さまの敷地内にガス管・ガス栓を設置する新設工事、既築の建物などでガス栓を増やす増設工事などを行っています。

(外部売上高比率:93.4%)

- 新設工事件数が減少。売上高は対前年3.2%減の573億円に、営業利益は同9億円減の8億円と減収減益

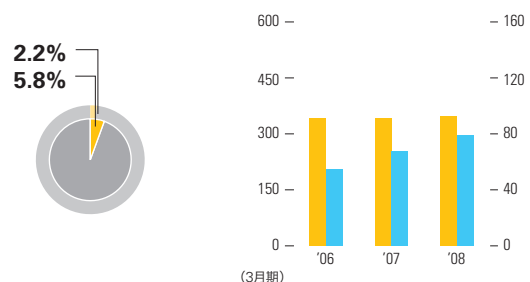


不動産賃貸

主に連結子会社である東京ガス都市開発(株)が、新宿パークタワーをはじめとするオフィスの賃貸・管理などを行っています。他に豊洲・田町・銀座・呉服橋に主な用地を保有しています。

(外部売上高比率:35.1%)

- 施設管理収益の増加等により、売上高は前年比3.3%増の352億円。また、営業費用は前期とほぼ横ばいで、営業利益は同18.3%増の80億円と増収増益

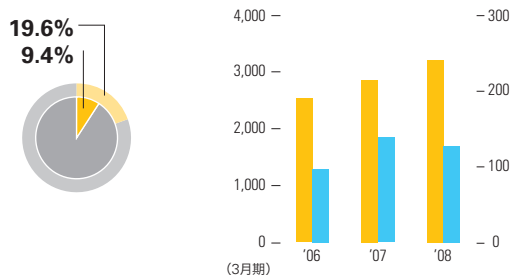


その他事業

地域冷暖房、エネルギーサービス、LPG販売、工業ガス販売、クレジット・リース、システムインテグレーション、総合エンジニアリングなどを行っています。

(外部売上高比率:73.7%)

- オンサイトエネルギーサービス事業の順調な拡大、LPG価格高騰および販売量増加によるLPG部門の売上増などにより、売上高は12.2%増の3,204億円と増収
- オンサイトエネルギーサービス事業の特性である初期減価償却負担の増や、LPG価格の高騰などにより営業利益は7.8%減の128億円と増収減益



注)各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。



Q 一年間を振り返って、2007年度はどのような1年でしたか？
特に原油価格が高騰しましたが、収支に与える影響はどうだったのでしょうか？

鳥原 2007年度は、昨年度からスタートした「2006～2010年度 グループ中期経営計画」の2年目にあたる年でしたが、原油価格が史上最高値を記録し、天然ガスを事業の核としている東京ガスにとっては厳しい経営環境が続きました。

こうした状況を反映し、売上高はガス販売量の増加と原料費調整制度に伴うガス料金の単価増により1兆4,875億円と過去最高を記録したものの、営業利益は前年比923億円減の700億円、当期純利益は前年比582億円減の425億円となりました。この減益は、昨今の原油価格高騰に伴う原料費負担の増加に加え、退職手当の数理計算上の差異償却による人件費の増^{*}、税制改正に伴う減価償却費の増が主な要因となっています。このような大幅減益の状況にはありますが、株主のみなさまには、1株あたり8円の配当に加え、2008年度に100億円の自社株取得を行うことで総分配性向を74%とし、中期経営計画でお約束した経営の効率化の成果還元を継続していきたいと考えています。

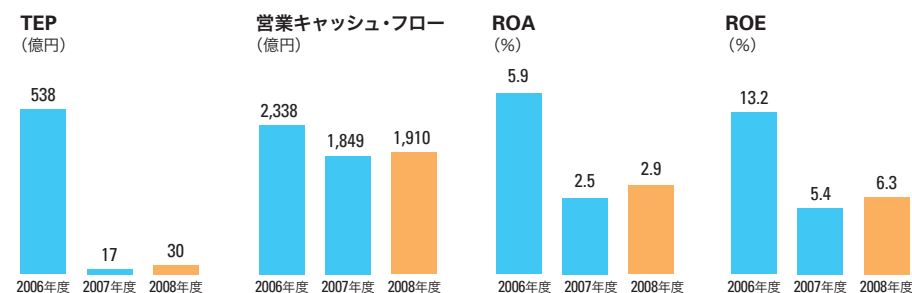
東京ガスは都市ガスの主な原料である液化天然ガス(LNG)を海外から輸入していますが、日本が輸入するLNG価格は、昨今高騰を続けている原油価格に概ねリンクしています。原料費の変動分については、最大6カ月遅れでガス料金に反映できる原料費調整制度が適用されますが、2007年度は断続的に原油価格が上昇したため、先行して大幅に上昇した原料費を、年間を通じて売上単価に転嫁しきれませんでした。その結果、諸経費の削減などの経営努力をもってしてもカバーしきれない大幅な支出超過となりました。

原油価格の動向は依然不透明ではありますが、当社としては引き続き調達原料価格の抑制に努めていきたいと考えています。また、今年度中には輸送距離が他のプロジェクトに比べて短く、経済性に優れたサハリンII LNGの輸入を開始する見込みで、原料費の低減に貢献するものと期待しています。

一方、営業面では、夏場の高気温・冬場の低気温により、商業用途の空調需要およびご家庭向けの暖房・給湯需要が増加しました。また、石油製品に対する天然ガスの相対的な価格優位性や環境優位性から、工業用需要・卸供給でも販売量を増やし、全体では対前年6.8%増142.2億m³の堅調なガス販売量となりました。お客さま件数は、都市部への人口流入を反映して、創立から122年目にあたる2007年9月13日に1,000万件を越えました。今後も永年にわたり培ってきたお客さまとの信頼をもとに、持続的に成長・発展を遂げる企業であり続けるために、努力してまいります。

* 当社は退職給付債務および退職給付費用を、毎年年金数理計算により計算しており、発生した数理計算上の差異は翌年度に一括費用計上し償却しています。

主要経営目標



TEP(Tokyo Gas Economic Profit)
=税引後・利払前利益-資本コスト
(投下資本×WACC)

営業キャッシュ・フロー
=当期純利益+減価償却費

ROA=当期純利益/総資産
(期首・期末平均)

ROE=当期純利益/自己資本
(期首・期末平均)

WACC (FY06実績: 3.8%
FY07実績: 3.6%
FY08見通し: 3.4%)

Q 2008年度はどのように業績を回復させていく計画が教えてください。
今後の中期経営計画の推進・実行に変化はありますか？

鳥原 2008年度は、引き続き高い原油価格が続き、当社を取り巻く環境は厳しい局面が続くものと想定しています。また、電力会社によるオール電化の営業攻勢が続いており、予断を許さない競合状況が続いています。当社はこうした状況を踏まえ、2008年度の収支計画を4月25日に発表いたしました。今期の売上高は、対前期15.1%増の1兆7,120億円を見込んでいます。営業利益、経常利益とも対前年では回復を見込んでおり、それぞれ750億円、680億円と計画しています。これらの計画を何としても達成するため、私は今期の重点課題を以下のように考えています。

第一に、現在の中長期経営計画で掲げた諸施策の確実な推進です。当社は現在「総合エネルギー事業」を関東200km圏で展開しており、関東圏における旺盛な天然ガスの潜在需要を開発しながら、電力を含めたユーティリティを最適な形でお客さまにエネルギーサービスとして提供しています。2008年4月には、当社が49%を出資する80万kW規模の川崎天然ガス発電株

が営業運転を開始し、天然ガスのクリーン性と高効率のコンバインドサイクルを武器に、総合エネルギー事業をさらに深化させていきます。

第二に、家庭用におけるオール電化対抗戦略の強化とさらなる需要開発です。このため東京ガスは、2008年4月に地域エネルギー新社である「東京ガスライフバル」を立ち上げ、今後同社を電化対抗の柱としていく考えです。これまで検針・保安点検などのお客さまサービスを行っていた東京ガスカスタマーサービス(株)と、ガス機器の修理・販売などを行っていたエネスタを統合し、お客さまとの接点をより一層増やしなが、ニーズを着実に汲み取ることの出来る組織へ変革していくことで、さらにきめ細かいワンストップサービスのご提供を目指します。

第三に、公営ガス事業の民営化プロジェクトへの対応です。近年さまざまな公営ガス事業が民営化されていますが、東京ガスは2008年4月に「ガス事業民営化プロジェクト部」を立ち上げ、こうしたプロジェクトへの対応強化を図っていきます。もちろん、事業に参画するにあたっては、十分な事業価値評価を行い、設備の保安状況を確認しながら、当社の企業価値向上に資する案件かどうかを、しっかり見極めてまいります。こうした取り組みを通じて、事業規模の拡大を目指し、関東200km圏での確固たる事業基盤を築いていく考えです。

最後に、当社を取り巻く経営環境が大きく変化する中、2008年度中には新しい中期経営計画を策定したいと考えています。現在の事業環境は、世界的な原油価格高騰に伴うLNG価格の上昇により非常に厳しいものと認識しており、東京ガスが今後も持続的な成長を遂げるために、「総合エネルギー事業の深化・発展」を図りながら、さらに企業基盤を強化していきたいと考えています。

また、2008年4月に新しくIR部を設置いたしました。投資家のみなさまとの対話を通じて得た資本市場からのご期待を、これまで以上に経営の諸施策に活かしていきたいと考えています。

Q 2008年4月に平均1.5%の料金引き下げを実施しました。 このタイミングで行ったのはなぜですか？

鳥原 私は株主の皆さまと同じく、当社のガスを使ってくださるお客さまも大切なステークホルダーだと考えております。そこで、現在の中期経営計画で株主の皆さまに総分配性向6割をお約束するとともに、お客さまには経営効率化による固定費コストダウンの成果の一部を、計画期間中の料金引き下げとして還元することをお約束していました。今回の料金改定はこの一環として行ったものです。

現在、当社は原料費の高騰やエネルギー間競争の激化など、厳しい経営環境下にあります。しかし、昨今の国際的なエネルギー価格の大幅な上昇に伴い、ガス料金についても原料費調整制度に基づく値上げ調整が続いていることから、固定費のコストダウン成果の還元によってお客さまのご負担の軽減に少しでも早く役立つよう、この度のガス料金改定に踏み切りました。

改定率は、最もお客さま件数の多い東京地区等では、供給約款・選択約款をあわせた規制分野の小口部門全体で、改定前に比べ平均1.51%の引下げとなります。この値下げによる当社収支への影響額は、年間約100億円と見込んでおります。



Q 日本のガス業界に業界再編の可能性はありますか？
また、東京ガスのM&Aに対する考え方を教えてください。

鳥原 日本では現在200を超える都市ガス事業者が存在し、関東圏だけでも60社近いガス事業者が地域に密着した形でガス事業を行っています。また、都市ガス事業者の他に簡易ガス事業者も全国で約1,600社、LPGガス事業も約24,600社あり、それぞれ地域のエネルギー供給を担っています。欧米ではエネルギー業界の再編が活発に行われており、投資家の皆さまから、事業者の数が多き日本においても業界再編の動きがあるのではないか、とのご質問をよく頂きます。その可能性は否定できないものの、地域間を結ぶ電気・ガスのインフラが欧米ほど整備されていない日本では、まずインフラの整備が前提になるものと思っています。

東京ガスはすでに、周辺のガス事業者26社に卸供給という形でガスを供給しており、その販売量は全体の約13%を占めています。卸供給ビジネスは、M&Aに比べて効率的に利益を上げられることから積極的に推進しており、こちらから資本参加を提案していく考えはありませんが、先方からのご要望があった場合には、企業価値を個別に評価して資本参加をしていくことも考えたいと思っています。また、2008年4月に「ガス事業民営化プロジェクト部」を新しく立ち上げましたが、これは公営ガス事業者が民営化されるプロジェクトに対応していくための組織です。これまでの鴻巣市営ガス、長野都市ガスなどの買収経験を活かし、しっかりとしたデューデリジェンスを進めながら、企業価値の増大・利用者の便益拡大につながることを前提に対処していきます。

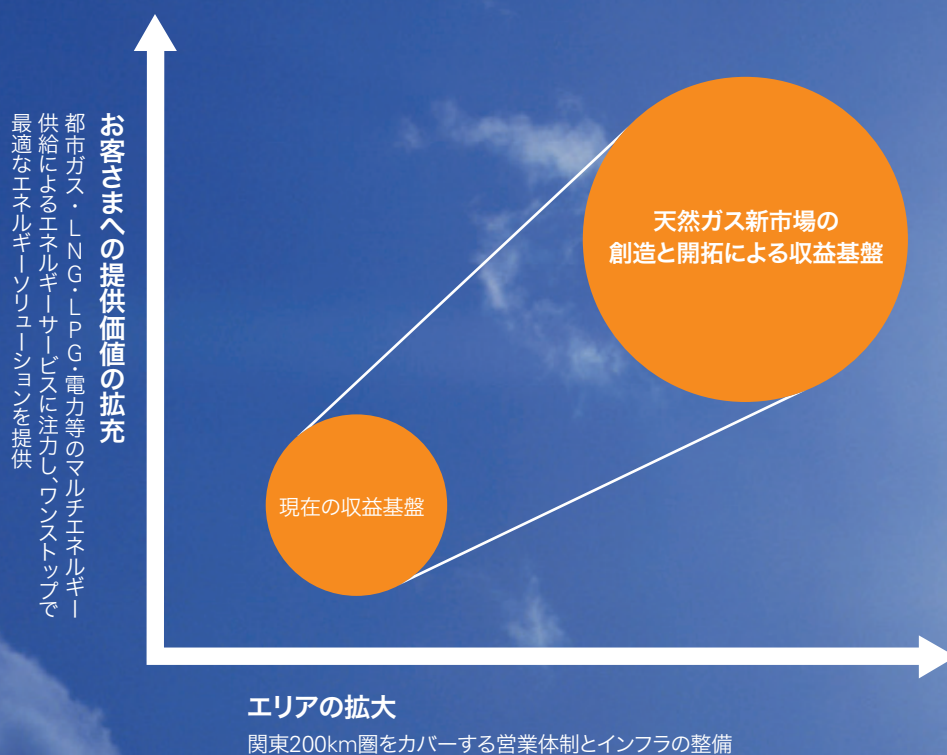
鳥原 光憲

代表取締役社長 鳥原光憲

New Market Development

ガス・電力事業の自由化の進展や需要構造の変化、お客さまニーズの多様化・高度化、そして企業の社会的責任に対する関心・環境意識の高まりなど、東京ガスを取り巻く状況は大きく変化してきました。その中で当社は、2006年4月から2010年代にあるべき姿を見据え、「2006～2010年度グループ中期経営計画」に取り組んでいます。都市ガス・電力・LNG・LPG等を含めたユーティリティをお客さまに最適な形で供給する「総合エネルギー事業」に注力することで、天然ガスの新たな市場を創造・開拓し、エネルギー分野において幅広い収益基盤を持つ事業構造を確立していきます。また、今なお成長を続ける関東圏を戦略エリアと位置づけ、天然ガスへの豊富な潜在需要を開拓しながらその商圏を広域展開していきます。

持続的成長のための3つのキーファクター



Creating New Value at Every Step

東京ガスグループは都市ガス事業において、上流から下流(=資源開発、輸送、LNG基地、自社電源、導管ネットワーク、お客さま先への営業・販売)まで、競争力のある総合エネルギー事業を展開するための価値創造の連鎖・経営基盤としての「バリューチェーン」を有しています。これらを一貫して最適化することにより、バリューチェーンの強みを活かし、ガス・電力などのエネルギーをワンストップで提供する「マルチエネルギー供給」と、技術力・営業力を基盤としたソリューションを提供する「エネルギーサービス」を「広域展開」していきます。今後も競争力ある原料調達と収益基盤の拡大を図り、持続的な成長を志向していきます。

バリューチェーン



ガス事業の基盤となる基本技術の維持向上・新技術への挑戦、ITの活用などをバックボーンに、原料調達、基地供給インフラ、エネルギー営業体制などの個々の力を高め、バリューチェーンの拡充をお客さま価値の向上につなげていきます。

Locking In Long-term Stability and Security

LNG(液化天然ガス)は、自然界では気体として存在する天然ガスをマイナス160度前後に冷却して液化し、専用のタンカーにより数千kmの航海を経て日本に届く貴重な天然資源です。また他の化石燃料に比べて環境性にも非常に優れており、多くのお客さまに高い評価をいただいています。東京ガスは1969年にアラスカから初めてLNGを輸入して以来、約40年にわたって都市ガス原料のLNG化を図ってきました。

2008年6月に就航した「エネルギーナビゲーター号」



安定的に競争力あるLNGを調達するために

東京ガスは、競争力に優れたLNGを安定的に調達するため、ガス田での開発・生産から液化、LNG船による輸送、受け入れ基地での再ガス化、お客さまへの供給など、海外を含めたビジネスを有機的に結びつけた「バリューチェーン」の拡充と、原料調達先の多様化に取り組んでいます。

安定した原料調達

東京ガスは着実に伸びるガス需要に応えるため、日本に比較的近く、政情の安定している供給源を中心に、約40年にわたって順調にLNG輸入を拡大しています。現在、マレーシア、オーストラリア、ブルネイ、インドネシアなど、アジア太平洋地域を中心とした6カ国10プロジェクトから、年間1,000万トンを超えるLNGを主に長期契約に基づいて、調達しています。2008年度には、7カ国目となるロシアのサハリンIIからの供給も始まる見通しであり、2010年度にはオーストラリアのプルートからも年間175万トンのLNG調達を予定しています。このように、当社は安定的な原料調

達を実現するためLNG調達先の多様化を進めています。さらに、契約の形態について自社船活用により輸送費低減を可能とするFOB契約比率の向上、仕向け地変更や契約に基づく引取り数量の柔軟性向上など、需要に合わせて柔軟で競争力のある原料調達ができるよう努めています。

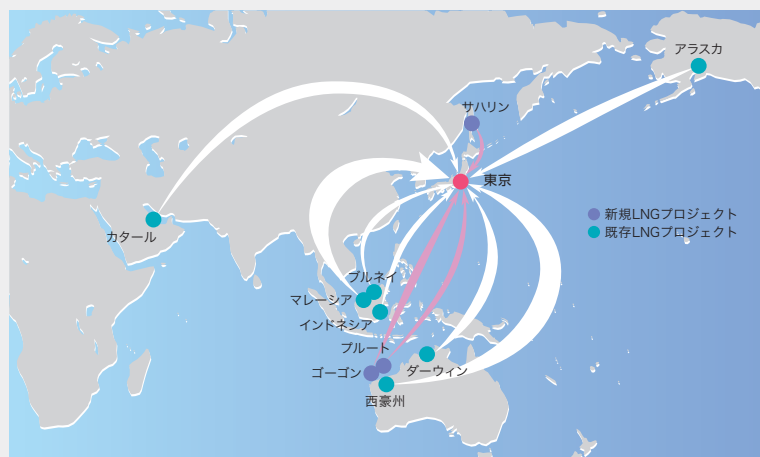
上流事業への参画

上流事業から下流事業に至る「バリューチェーン」を構築することにより、長期の安定的で競争力のある原料調達とLNGビジネスの拡大を目指しています。当社はオーストラリアのダーウィンプロジェクトに約3%の上流権益を保有しており、また2010年以降に生産を開始するブルートにおいても5%の権益を獲得しました。今後同じくオーストラリアの新プロジェクトであるゴーゴンを含め新たな上流事業参画も検討していきます。上流事業への参画は、原油価格変動に対するナチュラルヘッジ効果が期待でき、収益の安定化にもつながります。

自社船団の拡充

2008年6月には「エネルギーナビゲーター号」が就航し、当社の自社船団は6隻体制となりました。今後2009年と2011年に1隻ずつの就航を予定し、自社船団による輸送比率を50%程度にまで引き上げ、さらなる輸送コストの低減を図っていきます。また、この自社船団を長期契約のLNG輸送のみならず短期調達等にも活用することで、調達の機動性を高めます。さらには第三者向けのLNG輸送、他社への貸船など、輸送事業の拡大を図っていきます。

東京ガスのLNG長期調達先



ブルートLNGプロジェクトへ5%の権益参加

当社は、2007年8月にブルートLNGプロジェクトの5%権益取得とLNG購入に関する契約をウッドサイドエナジー社と締結しました。その後、ブルートは2007年10月にオーストラリア政府の環境承認などを取得し、本契約は正式に発効、建設工事も同11月にスタートいたしました。

また同年10月には、ブルートプロジェクトへの接続の可能性のある近隣カザドーレス鉱区の権益も5%取得し、ブルートLNGプロジェクトの追加原料ガスの確保と収益基盤の拡大に期待を持っています。



調印式に参列する

東京ガス鳥原社長(写真左端)、ハワード 前首相(写真中央左)、関西電力森社長(写真中央右)、ウッドサイド社ドン・ヴォルティ代表(写真右端)

Reaching More Customers for Increasingly Lower Cost

1,000万件以上ものお客さまに、クリーンで安全な都市ガスを安定的にお届けすること。東京ガスの重要なミッションのひとつです。東京ガスは、日本で最大の都市ガス会社として、長年培ってきたノウハウを活かしながら、これからも効率的かつ安全な運営を目指していきます。

1969年に日本初のLNG基地として稼働した根岸工場



効率的かつ安全なLNG基地運営を目指して

世界各地から輸入されるLNGは、東京湾内に東京ガスが保有する根岸、袖ヶ浦、扇島の3つの工場にLNGタンカーで運ばれ、約半日かけてLNG貯蔵タンクへと移されます。効率的な海上輸送のため生産地で冷却され、体積が約600分の1の液体となったLNGは、LNG受入基地内の気化設備で気体に戻されたあと、LPG(液化石油ガス)を混入してカロリーを調整し、最後に都市ガスであることを認知できるように臭いを付けた上で、お客さまのもとへつながるパイプラインに送られます。

当社の3つの基地のうち、根岸工場と袖ヶ浦工場は、東京電力(株)と共同運営していますが、そのメリットは、設備投資の抑制や、運営コストの低減、電力とガスの需要ピークの違いによる負荷平準化、稼働率の向上など、両社ともに効率的な基地運営を行えることにあります。

また、当社のLNG基地は世界最大級の規模を誇りますが、原料となる天然ガスの受け入れから都市ガスをパイプラインに送出するまでの全工程をコンピューターによる自動制御で行っているため、日々の製造オペレーションはわずか

5人～10人程度で行っています。安全にも十分な配慮を行っており、世界最大の地下タンクには約28万件のご家庭が1年間に使う分のLNGを貯蔵することができます。当社ではLNGタンクは地下式を主に採用しており、万が一タンクが損傷した場合にもLNGが地上に漏れるリスクを最小限に抑えています。こうした取り組みを通じて、高度な保安レベルの維持と低廉なランニングコストの両立を実現しています。

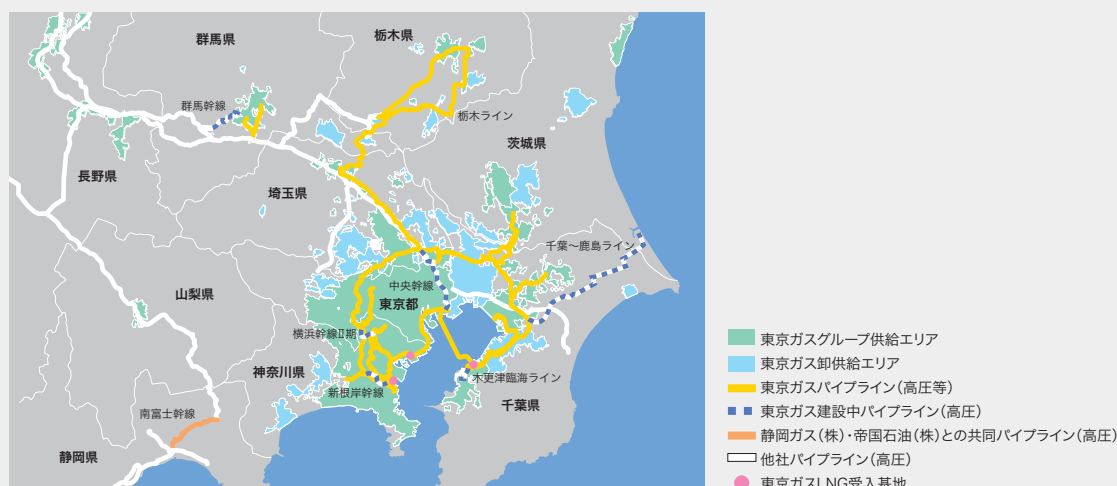
強固なパイプラインネットワーク

東京ガスは、長年にわたって蓄積したエンジニアリング・メンテナンス技術による、磐石な保安体制に支えられた日本最大の都市ガス供給システムを構築しています。首都圏を取り巻く高圧環状幹線は、3つのLNG基地と相互に補完しあいながら、より安定的な供給体制を実現しています。

また、供給の安定性を高めるだけでなく、関東圏における豊富な天然ガス需要に応えるパイプラインも敷設しています。栃木県を中心とした北関東に広がる天然ガス需要の開拓および供給安定性の向上を図るための「栃木ライン」を2005年に完成させたことに続き、2010年3月には、群馬エリアの旺盛な需要に対応する「群馬幹線」、同年12月には茨城県の鹿島コンビナート地区に集積する産業用の需要を開拓するため、73kmにおよぶ「千葉～鹿島ライン」を約260億円を投じて完成させる予定です。

さらに長期の需要増加に対応し、高圧環状幹線の供給能力と安定性をさらに高めるための「中央幹線」を2009年に完成させる予定です。(中央幹線のⅡ期工事は2010年に完成予定)

供給エリア内施設地図



シールドトンネル技術

シールド工法とは、シールドマシンと呼ばれる掘進機の先端の掘削刃を回転させながら掘削し、トンネルを構築する工法です。シールドトンネル技術は、近年、工事の長距離高速化や施工の自動化等技術が進んでおり、東京ガスでも都市部を通過する高圧導管建設工事において採用しています。なかでも、2009年完成予定の中央幹線Ⅰ期工事においては、人口密集地である東京都江戸川区から埼玉県草加市までの23.1kmという長距離をシールドトンネルでつないでいます。これは地質的に安定した地下40m～50mをシールドマシンで掘削し、2カ所で地中接合させることで、プロジェクト全体の施工進捗・確実性の向上に役立っています。なお当社は、スピードが求められる時代に適合した建設プロジェクト・マネジメントとして、2008年5月に土木学会技術賞を受賞しました。



シールドマシン

Staying at the Forefront with Advanced Energy Solutions

わが国の経済は、いわゆるサブプライムローン問題に端を発する株式・為替市場の不安定性、国際的な原油価格の高騰など、先行きの不透明感が高まっていますが、高騰する原油に対する価格優位性や環境優位性から、産業用分野における天然ガスへの燃料転換がますます加速してきました。また、エネルギー競合が激しさを増す業務用分野においても、東京ガスは多岐にわたるお客さまのニーズを捉え、優れた提案の実行により競争力を発揮しています。エネルギー全般について信頼されるビジネスパートナーとして、これからもお客さまとともに新たな価値を創造していきます。

08年4月に1号機の運転を開始した川崎天然ガス発電所
(1・2号機 計847,400kW)



総合エネルギー事業の確立を目指して

エネルギー間さらには同エネルギー同士での競合がますます激化する中、東京ガスは、多様化・高度化する産業用・業務用のお客さまのニーズに応じて、ガス・熱・電力などをワンストップでご提供する「マルチエネルギー供給」とエネルギーシステムのベストミックスを実現する「エネルギーサービス」により、お客さまに多様なソリューションや価値をご提案する総合エネルギー事業の確立を目指します。また、工場や大規模商業施設の進出が首都圏周縁部にも広がる中、総合エネルギー事業の広域展開として、広域パイプラインのインフラ整備や、パイプラインがまだ整備されていない地域でのLNGサテライト基地の建設など、関東エリアにおける潜在需要の開拓を続けています。周辺のエネルギー事業者との関係・連携を一層密にし、ガス・LNG・熱・電力などのマルチエネルギー供給とエネルギーサービスのワンストップサービスをご提供することで、関東200km圏を視野に入れたさらなる需要の拡大が可能になると考えています。

卓越したエネルギーソリューションのために

東京ガスは、お客さまの求めるエネルギーをワンストップでご提供するための「マルチエネルギー供給」の実現のため、ガス事業とのシナジーを最大限に追求しながら電力事業を展開しています。これを支える発電所は、LNG基地等の既存インフラを活用すること、需要地に隣接した場所に建設すること、省エネルギー性に優れた高効率な最新型のガスコンバインドサイクルを採用することで、競争力の高い電力供給を実現しています。既に稼動している東京ガスペイパー、東京ガス横須賀パワーに続き、2008年4月には、川崎天然ガス発電株(出資比率:当社49%、新日本石油51%)が運転を開始し、(株)扇島パワー(同当社75%、昭和シェル石油25%)の建設も順調に進んでいます。

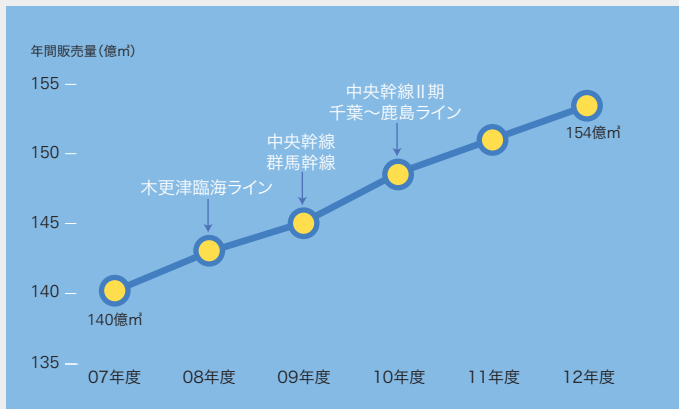
多様化するニーズにお応えする総合ユーティリティサービス

エネルギーシステムのベストミックスを実現するエネルギーサービス事業の本格展開を図る上で、東京ガスは2002年に分社した(株)エネルギーアドバンス(ENAC)との連携を強化しています。

ENACは、多くのガスコジェネレーション設備等の導入や地域冷暖房の建設・運営を通じて培ったノウハウ・技術力をバックボーンに、エンジニアリングのプロがお客さまのご要望や条件にあわせて機器選定から設計、施工まできめ細かく対応し、「省エネルギー・省CO₂・省コスト」をもたらす多彩なエネルギーサービスを展開しており、業界トップクラスの実績を誇り、現在208件のお客さまに提供しています(2008年3月末時点)。

さらにENACのサービスは、今や「エネルギー」の枠を超え、純水や圧縮空気などユーティリティ全般の提供、バイオマスの活用、設備運転管理の受託などへも広がり、お客さまの幅広いニーズにワンストップで応える「総合ユーティリティサービス」へと進化を遂げつつあります。

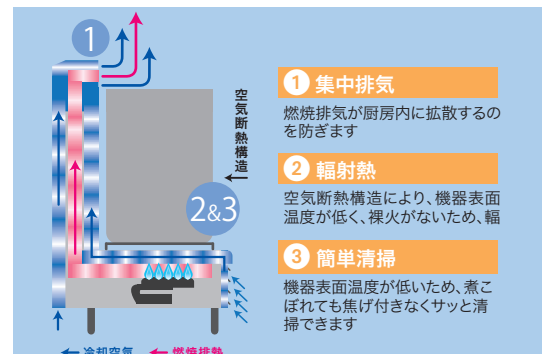
需要見通しと設備形成計画(単体)



業務用厨房『涼厨』

美味しい料理はやっぱりガス。経済性の面からも、ガス厨房機器と電気厨房機器では、断然ガス厨房に優位性があります。しかし近年、「ガスを使用した厨房は暑い」との印象から、営業現場では厳しい競争環境が続いてきました。そこで東京ガスでは、「涼しい厨房」による最適な厨房をお客さまにご提案しています。厨房計画に必要な4つの要素である「経済性」「環境性」「調理性」「衛生性」を整理し、エネルギーのベストミックスにより、お客さまのニーズにこたえます。

涼しい厨房機器のしくみ



LIFEVAL Realizes More Pleasant and Satisfying Lifestyles for Customers

東京ガスは、火を使って作るからこそ味わえる料理のおいしさ、必要な時に必要なだけお湯を使える便利さなど、都市ガスをお使いいただくことで実現できる快適で豊かな生活をお客さまに提供するとともに、環境や健康などお客さまのニーズに応じた商品やサービスを開発し、新たな生活価値を提案していきます。また、一人ひとりのお客さまとのコミュニケーションを充実するべく、これまで以上に地域に密着した営業体制を整備する計画です。



お客さまとの接点を最大限に活かして

近年は、少子化や住宅の機密性・断熱性の向上等により、家庭用のお客さま1件あたりのガス販売量は低減傾向にあり、また電力会社を中心となって推進するオール電化住宅との競合がますます激化しています。

そのような環境の中、東京ガスでは、家庭用分野において、オール東京ガスが持つ数多くのお客さまとの接点機会を最大限に活かすことによって市場の徹底深耕を図り、お客さま1件あたりのガス販売量の維持・拡大に努めるとともに、積極的な営業展開によるお客さま件数の拡大によってガス販売量を伸ばしていきます。

エンドユーザー向けのサービス・営業については、従来から支社を中心に「地域密着型営業体制」を構築し、ガス販売量の拡大に取り組んでいますが、更なる営業力の強化を目指して、機器販売・修理、安全点検などの営業・サービス機能を再編・集約化した地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」の設立を進めています。お客さまとの接点を増やしながら、お客さまの生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供する体制を目指します。(2009年度末までに約60ブロックで順次設立する予定。08年4月に12ブロックで業務を開始。)

サブユーザーへの営業は「市場別営業体制」を構築し、ディベロッパーやハウスメーカー、工務店や設計事務所、家電量販店などに対するガス開発営業に取り組んでいます。

また、家庭において幅広くガスをお使いいただくために、「床暖房」や「ミストサウナ」など、多様化するライフスタイルを先取りした魅力あるガス機器を戦略的に投入しています。営業を通じてより多くのお客さまに快適で豊かな暮らしを提案するとともに、テレビや新聞、雑誌、インターネットなどのマス広告の展開や、当社ショールームや外部イベント、マンションギャラリーや住宅展示場におけるガス機器の体験機会を増やし、ガスが持つ魅力をお客さまに伝えるために積極的なプロモーションを行っています。さらに、お客さまにお得なガス料金メニューを用意し、そのPRに努めることで、ガス機器の利用促進を図っています。

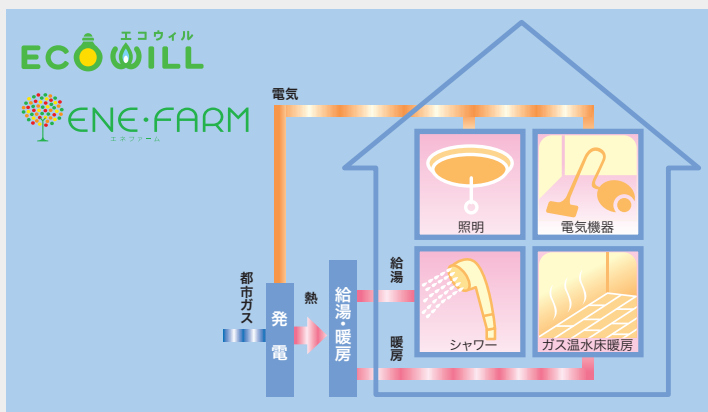
これらの取り組みを推進することによって東京ガスは家庭用市場における持続的成長を実現していきます。

「マイホーム発電」で家庭用の電力需要を獲得

東京ガスでは、家庭用のガス需要を拡大しオール電化住宅に対抗していくために、主として戸建住宅市場向けに、ガスエンジンコジェネレーションシステムの「エコウィル」と、燃料電池コジェネレーションシステムの「エネファーム」を「マイホーム発電」と位置づけ、普及拡大に取り組んでいます。マイホーム発電は、当社にとっては「家庭用電力」という新たな市場の開拓であり、将来的なガス販売量増の牽引役となりうる戦略商品であると考えています。2010年度には累計で約43,000台の販売を目指しており、本格普及に向けた礎を築いていきます。

一方、集合住宅向けには、当社がコジェネレーション設備を設置・保有し、暮らしに必要なエネルギーやメンテナンスなどをワンストップで提供する、集合住宅エネルギーサービスの市場投入に向けた検討を始めています。

マイホーム発電



* 2008年6月に「家庭用燃料電池」の名称を従来の「LIFUEL(ライフエル)」から「ENE・FARM(エネファーム)」に変更しました。

「東京ガスライフバル」について

「東京ガスライフバル」は、ガス機器の営業・修理や、ガス設備安全点検・検針業務などのお客さま接点業務を分担しているエネスタと東京ガス・カスタマーサービス、そして東京ガスの三者が一体となって、地域のお客さまの多様なニーズにワンストップでお応えし、ガスによる快適な暮らし作りに貢献していく「地域密着型営業体制」の中核を担う会社です。東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の当社供給エリア*を約60のブロックに分けて、ガスに関する窓口を一元化し、各地域における「東京ガスの顔」として営業・サービスを展開していきます。東京ガスは、東京ガスライフバルに対して1/3を超える出資を行い、お客さまとのより親密な関係作りを行う体制の構築を目指します。

*埼玉県の一部エリアを除く。

東京ガスライフバルの業務概要



Giving Ourselves the Tools We Need to Thrive

東京ガスは、常に“技術”を重視し、技術開発という挑戦を繰り返しながら事業を発展させてきました。その中で、ガス事業を営む上での基本となる燃焼技術やパイプライン技術等の維持向上が不可欠と考えています。また、日本のエネルギー業界のリーディングカンパニーとして、未来のエネルギー社会に向けて新しい技術分野にも積極的に取り組んでいます。

バイオマス実証試験中の下水汚泥・ガス化発電システム



「戦略」と「基盤」の両面から技術開発を推進

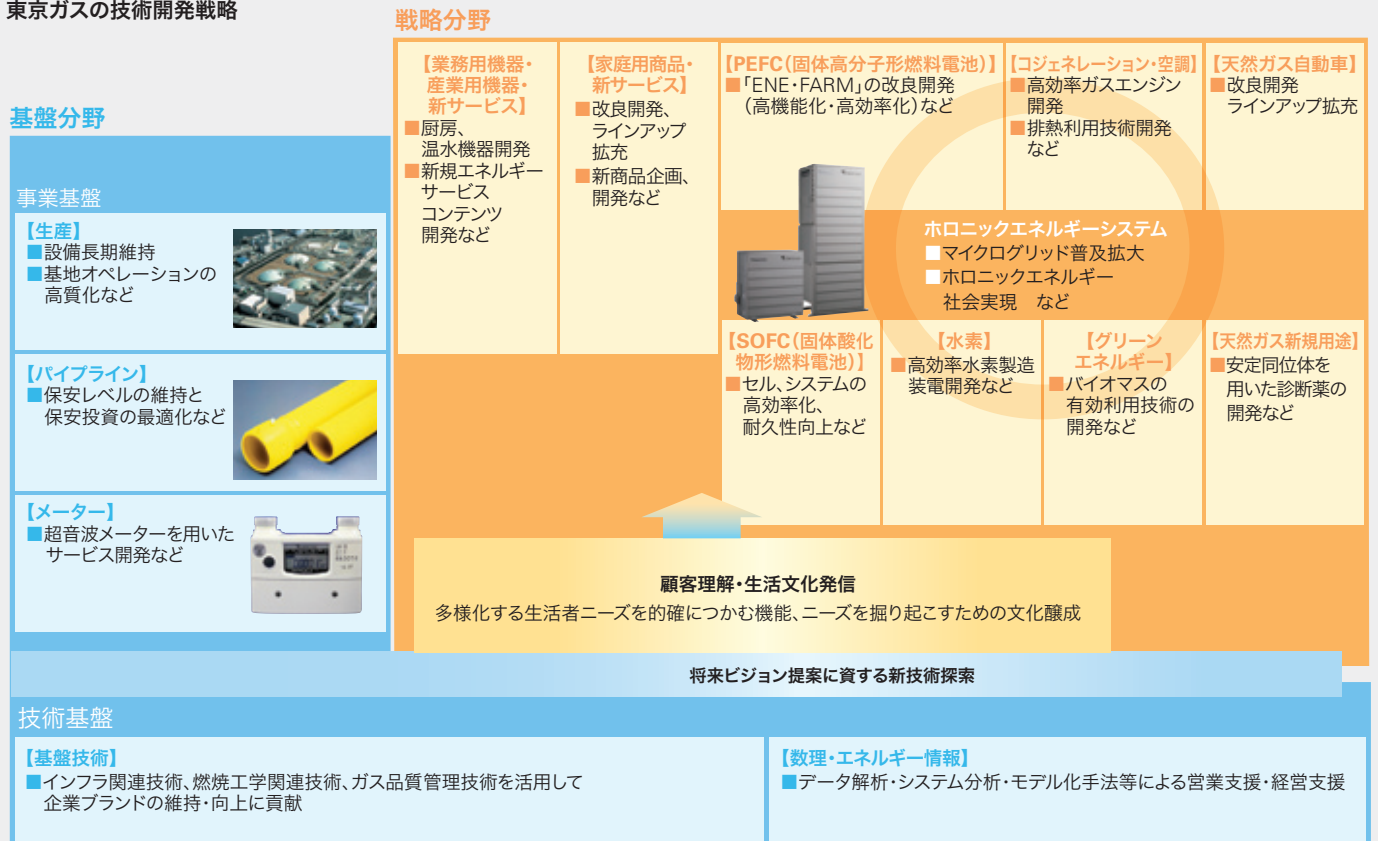
東京ガスでは技術開発について、天然ガスをコアとした総合エネルギー事業の持続的成長に寄与する「戦略分野」と、安心・安全・環境に対する社会的ニーズを満たしつつ、さらなる競争力強化に貢献する「基盤分野」の2つに大別し推進しています。「戦略」と「基盤」の両面から技術開発を行うことで、生産・供給・販売に亘るバリューチェーンの各局面における、天然ガスの安定的かつ効率的な利用と、ガス需要の新たな創出を図ると同時に、環境にやさしく競合力のあるエネルギー供給事業の基盤を支え、持続的成長に貢献しています。

戦略分野では、お客さまのニーズを深耕して心に響くコンセプトを創出し、省エネ・快適性を提供する機器開発を目指しています。家庭用ではガスの強みを活かした商品として最先端コンロ「ピピッとコンロ+d.o.」を展開し、高効率給湯器「エコジョーズ」を中心とした床暖房・ミストサウナなどの温水利用機器のさらなる充実を進めています。業務用

では熱の放出が少ないガス厨房機器で涼しい厨房を実現します。さらに、エコウィルやエネファームなどのマイホーム発電事業の支援や、低炭素社会に向けた先行的な取り組みとして、ホロニックエネルギーシステムの実現に向けた開発や、バイオマス・太陽熱・太陽光などの再生可能エネルギーの活用技術、水素・CO₂マネジメント技術の開発に取り組んでいます。

基盤分野では、天然ガスを安全にお客さまにお届けし、安心してお使いいただくため、パイプラインネットワークを中心とする天然ガスインフラの建設・維持管理技術の高度化を進める一方、コストダウンのための開発も進めています。また、インフラ関連技術・燃焼工学関連技術・ガス品質管理技術など、東京ガスの事業基盤を長期にわたって支える基盤技術の深化・継承・活用を図っていきます。

東京ガスの技術開発戦略



ホロニックエネルギーシステム

建物や地域をネットワーク化し、エネルギーを融通し合い共同利用するホロニックエネルギーシステムが、個々の建物で成し得ない地区全体での省エネ・省CO₂を可能にします。天然ガスコジェネレーションシステムからの排熱の有効利用、エネルギー需要が少ない時間帯の効率的運転、再生可能エネルギーの優先利用など省エネ・省CO₂効果を最大限に発揮し、分散型電源により災害時にも強いエネルギー供給システムを構築することができます。東京ガスはこのような面的・ネットワーク的エネルギー利用の実現に向け「ホロニックエネルギーシステム」の寄附講座を東京大学に開設し、連携して研究開発を進めています。

Giving Ourselves the Tools We Need to Thrive

低炭素社会実現に向けて、環境性に優れた天然ガスは今後も利用が拡大され、都市ガスは快適で環境に優しい暮らしの核になります。住宅・建物・エリアの利用状況に適した高効率機器を提案するとともに、さらなる省エネ・省CO₂を求めて、再生可能エネルギーを優先利用する天然ガスシステムによる分散型エネルギーシステムや、エネルギーのネットワーク化による有効利用に取り組みます。

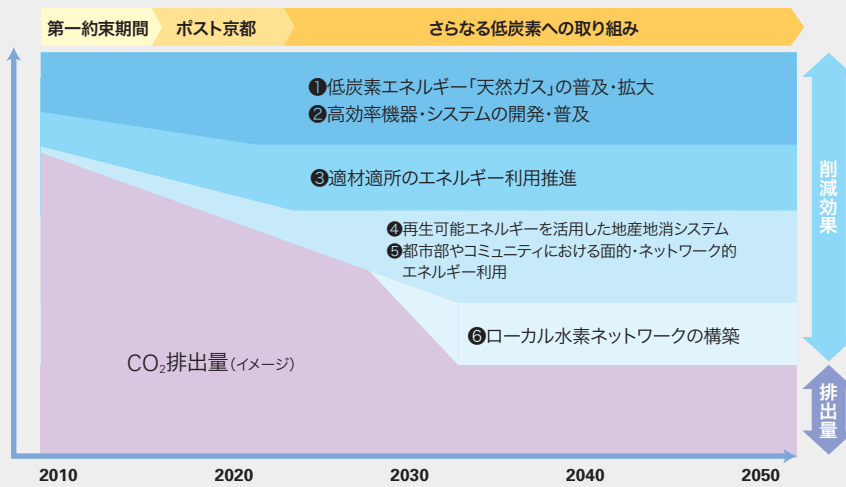
エネルギー分野の環境技術

限りある資源と環境を大切にするとともに、付加価値を創造し、社会の持続的な発展に貢献することが、今、一層強く求められています。

これまで東京ガスは、LNG導入によるクリーンな天然ガスへの燃料転換を進めるとともに、天然ガスを利用したガス空調およびコジェネレーションの普及など、高効率機器・システムの開発・普及によるエネルギー利用効率の向上に取り組んできました。

今後も環境性に優れた天然ガスの利用拡大を推進し、エネルギーの高度利用技術や省エネルギー技術をもとに、再生可能エネルギーを優先利用する分散型エネルギーシステムや、水素を活用した低炭素社会の実現に向けた取り組みを続けていきます。

大幅な省エネ・省CO₂に貢献する都市ガスエネルギー



天然ガスの普及・拡大と高度利用

当社はこれまで、ガス機器の安全性向上はもちろん、高効率化やコンパクト化、低NO_x化などにより、高い信頼性ととも環境負荷低減を実現する技術開発を行ってきました。

それらの技術開発をさらに進め、家庭用分野で省エネ性と快適性の両立を可能にする暮らしをご提案するとともに、業務用・産業用分野では最適なエネルギーソリューションをご提供することで、地球環境に貢献できる都市ガス需要を高めていきます。

家庭用燃料電池：燃料電池「エネファーム」は使うその場で発電し、排熱をお湯にして無駄なく使えるため、省エネしながら床暖房やミストサウナなどを取り入れた快適な暮らしを楽しむことができます。現在の機器はPEFC(固体高分子形燃料電池)で、発電効率37%(LHV基準)、省エネ率31%、CO₂削減率45%の性能を実現しています。2005年の市場導入以来、累計500台以上が稼働しており、今後の開発でさらなるコンパクト化、コストダウンを実現させて本格普及を目指します。また、さらに発電効率が高く次世代燃料電池として期待されているSOFC(固体酸化物形燃料電池)の開発にも力を入れています。



水素ステーション

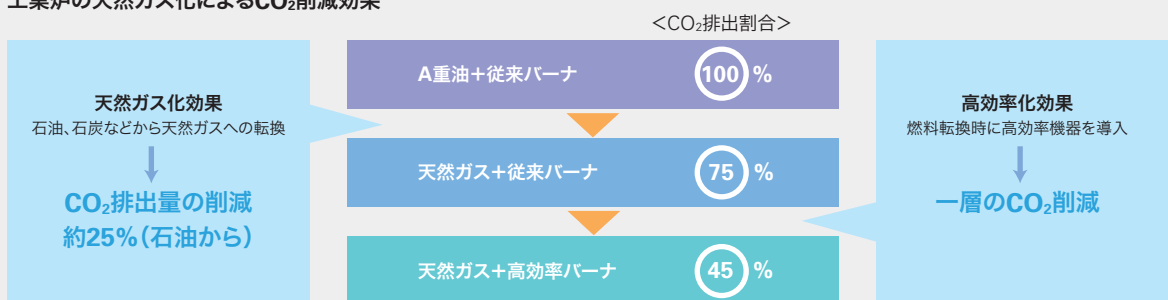


工業炉用高効率バーナ



業務用・産業用： 他の化石燃料に比べ、CO₂排出量の少ない天然ガスへの燃料転換を促進するとともに、高効率機器の導入により、大幅な省CO₂を実現します。

工業炉の天然ガス化によるCO₂削減効果



省エネ・省CO₂を実現するためには、高効率機器を導入するだけでなく、使用側のエネルギー利用形態に応じた機器の選択が大切です。東京ガスは、家庭用では家族構成やライフスタイルに合わせた高効率機器のご提案を行い、また、業務用・産業用では業種や用途によって異なる熱と電気の比率に合った、適材適所の高効率機器やコジェネレーション機器の普及を進めていきます。

さらなる未来の低炭素社会へ向けて

未来の低炭素社会の実現に向けて、東京ガスはCO₂削減効果の高い再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。

バイオマス利用については、エネルギーのワンストップサービスのメニューの一つとして位置づけ、ビール工場などの産業用や下水処理場・清掃工場など公共用のお客さまを対象に、その普及拡大を目指しています。季節や時間で変動するバイオガスの発生量や熱量を都市ガスと混ぜて燃焼させることで安定させ、コジェネレーション設備の連続運転を可能にし、より高効率で高付加価値な再生エネルギー利用につなげます。

さらなるCO₂削減を可能にする将来のエネルギー、水素の利用拡大への取り組みも行っています。天然ガスから高純度の水素を80%超の転換効率で製造する小型水素分離改質器を開発し、水素ステーションでの実用化をめざしています。

東京ガスでは、「集中と分散」、「大規模と小規模」、「エネルギー転換と利用」、「再生可能エネルギーや未利用エネルギーの活用」などさまざまな角度からエネルギーの使い方を工夫し、低炭素社会にふさわしいエネルギー利用を実現していきます。



「環境エネルギー館 屋上緑化 ピオトップ」

東京ガスグループの環境活動

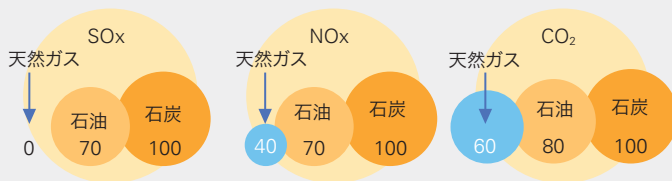
「かけがえのない自然を大切に、環境に調和した資源・エネルギーの利用を通して、地域と地球の環境保全を積極的に推進し社会の持続的発展に貢献すること」この理念に基づいて、東京ガスグループは「環境経営のトップランナー」を目指し、以下の方針を基に地球環境問題に積極的に取り組んでいます。

<方針>

1. お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減
2. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
3. 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化
4. 環境関連技術の研究と開発の推進

また、当社は都市ガスを中心とした事業を推進し、その主原料である天然ガスは、燃焼時における硫黄酸化物(SOx)の排出がゼロ、窒素酸化物(NOx)や二酸化炭素(CO₂)の排出量も石油・石炭にくらべて少なく、一般的な化石燃料の中では最も環境負荷が低いエネルギーです。

石炭を100とした場合の排出量比較



そのため当社の事業は、ガスコジェネレーションシステムなど高効率で環境負荷の小さいガス機器・システムを開発して普及を図り、より多くのお客様に天然ガスをご利用いただくことが、そのまま地球温暖化や大気汚染の抑制にもつながるとい、非常に恵まれた側面を持っています。

当社では、このような天然ガスをベースとした都市ガス事業者ならではの優位性を環境保全に確実に反映させるべく、自社でまとめた「環境保全ガイドライン」の中で、お客様先におけるCO₂の排出量を2010年度に800万トン-CO₂抑制するという数値目標を明示しています。

2007年度の目標および実績と2010年度目標

	2007年度目標	2007年度実績	2010年度目標	
温暖化	お客様先でのCO ₂ 抑制量	700万トン	724万トン	800万トン
	ガス製造工場のエネルギー使用原単位(ガス製造量あたり)	1%以上削減	2.5%削減*	1%以上削減
	地域冷暖房のエネルギー使用原単位(熱販売量あたり)	1%以上削減	0.8%削減*	1%以上削減
	発電所(送電電力あたり)	1%以上削減	1.3%削減*	1%以上削減
	東京ガスの事業所等のエネルギー使用原単位(都市ガス販売量あたり)	1%以上削減	4.1%削減*	1%以上削減
資源循環	産業廃棄物(生産に伴う廃棄物)	4拠点/10拠点	6拠点/10拠点	10拠点/10拠点
	産業廃棄物の再資源化率(建設工事を含むその他廃棄物)	91%以上	91%	91%以上
	紙ごみの削減率	4%削減	10%削減	対05年度10%削減
	紙ごみの再資源化率	85%以上	90%	85%以上
	一人当たりのコピー紙年間使用量	6,800枚	7,244枚	5,000枚
グリーン購入	掘削土の発生比率	19%	18%	16%
	グリーン購入率	62%以上	61%	70%以上
	電子カタログ購買導入済の関係会社数	40社	41社	48社

*5年度間の年平均削減率

Taking All Steps to Assure Trust and Safety

経済活動や暮らしに欠かせないエネルギーの供給を担う企業として、東京ガスは創業以来、安全に対する責任を強く意識し、それを果たすための対策をさまざまな形で実践してきました。これからも、安心して都市ガスをお使いいただくために、着実に安全に対する取り組みを実行していきます。

最先端の防災対策

東京ガスでは安全と防災について、「予防対策」「緊急対策」「復旧対策」の3段階で取り組んでおり、安定したガス供給を維持するための柱と位置づけています。

まず予防対策としては、日本は地震の多発地帯であることから、地震に対する備えが欠かせません。東京ガスではガスの製造・供給に関わる主要設備について、阪神淡路大震災クラスの大地震（震度7）にも十分耐えられるような対策を施し、高度な安全性を確保しています。ガスパイプラインの90%を占める低圧導管を新設する場合には、地盤変動の影響を吸収し、地震による損傷を最小限に食い止めるため、ポリエチレン管の採用を促進しています。

緊急対策としては、震度5程度以上の地震が発生した場合には、各ご家庭のマイコンメーターが揺れを感知して自動的にガスを遮断。さらに火事や爆発など2次災害を防ぐため、1km²に1基の高密度で配置した地震センサーの情報をもとに、防災システム「SUPREME」が瞬時に状況を把握し、被災地域をブロック化してガスを自動遮断することが可能です。これにより、従来40時間かかると想定されていた供給停止作業が、わずか15分に短縮されました。さらに、緊急出動拠点である「ガスライト24」には、ガス漏れなどの緊急事態にいつでも対応できるよう専門要員を常駐させ、24時間365日体制で迅速な対応を行っています。

また復旧対策としては、出来るだけ早くガスの供給を再開するために、「復旧支援システム」を活用しながら、スピーディーに復旧作業を行います。

このほか、ガスの厨房が数多く採用されている地下街や超高層ビルでの高度な安全対策に加え、家庭用でも高水準の安全機能を備えたガスコンロの開発を推進するなど、幅広い方面に渡って安全に対する対策を講じています。

CO中毒事故の撲滅を目指して

東京ガスでは以前から、お客さまの安全・安心を第一に考え、機器の不完全燃焼によるCO中毒を未然に防ぐために、不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜の安全機器への取り替えを促進してきました。特に2006年度には、多発するCO中毒事故防止に向けた安全強化策を発表し、管内に設置されている湯沸器・風呂釜約1,145万台のうち、不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜（対象29.8万台）に対して、可能な限り早期に不完全燃焼防止装置が装備されている安全機器にお取替できるよう、2007年1月から「取り替え促進キャンペーン」を実施しています。これにより、キャンペーン前には29.8万台だった対象機器が2008年3月末には21.7万台まで減少し、安全性向上に向けて確実な成果をあげています。



ポリエチレン管



供給指令センター



ガスライト24

Q:1 東京ガスの料金制度の概要は？

東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。

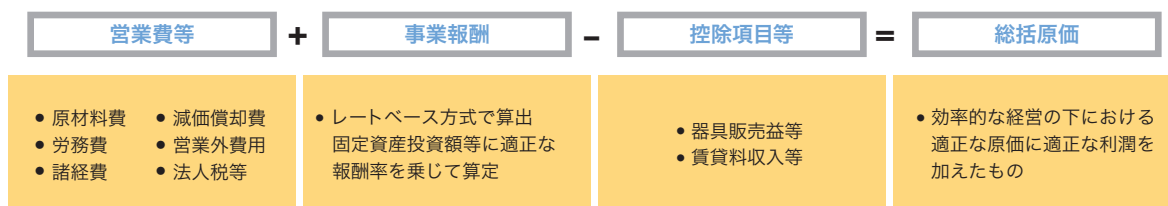
供給約款 当社が一般のお客さまに導管によりガスを供給する場合、従来は供給約款料金について経済産業大臣の認可が必要でしたが、1999年のガス事業法改正により、料金を引き下げる場合は、他のガス利用者の利益を阻害しない限り、供給約款料金を経済産業大臣に届け出ることにより変更が可能となっています。

選択約款 当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用の促進や経営効率化に資することを目的に、選択約款料金を経

済産業大臣に届け出ており、お客さまの選択によりご利用いただいています。

大口供給 ガス事業法の大口供給制度により、年間契約量の大きいお客さまに対して料金規制、参入規制が順次緩和されており、2004年4月より年間50万m³以上が、2007年4月より年間10万m³以上が大口のお客さまとなりました。

なお、供給約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義を基本としております。



*為替レートや原油価格の変動は、原料費調整制度(5ページ参照)に基づき3カ月ごとにガス料金の従量料金単価を調整するため、収支に与える影響は中長期的にはニュートラルです。

Q:2 料金改定はどのように行われるのか？

東京ガスでは、株主の皆さまと同じくお客さまも大切なステークホルダーと考え、現在推進している「2006～2010年度 中期経営計画」の中で、経営の効率化による成果を還元する目的で料金改定を計画しており、2008年4月には、現行の中期経営計画スタート後では初となる料金引き下げを実施いたしました。

頻度やタイミングについては、その時どきの経営環境、競合状況、経営効率化の進捗具合などを勘案し決定していきます。また、改定の内容につきましては、競合の激しい分野や使用量の多いお客さまへ重点的に原資を投入し、料金引下げの効果が最大となるよう工夫していきます。

Q:3 東京電力(株)との関係は？

LNGの調達において、当社と東京電力(株)は自社LNG購入量の約70%を共同のLNGプロジェクトから購入し、上流権益を有するプロジェクトにも共同で参画しています。これらの共同購入により契約数量が増加し、バーゲニングパワーを発揮することが可能となります。

また、当社が有する3つのLNG基地のうち、根岸・袖ヶ浦工場は東京電力(株)と共同運営することにより、設備投資の抑制や、運営コストの圧縮、電力とガスの需要ピークの違いによる負荷平準化、稼働率の向上などに役立て、ガス製造原価の低減に結びつけています。

一方、営業面では、両社は競合関係にあります。業務用、工業

用においてはガス市場に新規参入してきた東京電力(株)との間でガス対ガスの競合が起きています。また、家庭用市場においては、オール電化住宅との競合がより厳しさを増してきました。その中で、2006年度はガス機器の市場訴求や大手サブユーザーへの徹底深耕をはじめとした様々な取り組みが功を奏し、当社エリア内の新築住宅におけるオール電化率を最小限におさえることができました。

当社はさまざまな競合に対し、ガス、電気といったエネルギー単体の供給だけでなく、エネルギーサービスを含めて真のニーズに応える形で、最終的にお客さまにとって最適な価値を提供できるよう努めていきます。

Q:4 東京ガスにおける投資判断はどのようなプロセスで行われるのか？

東京ガスでは2003年度より、事業の進出・継続・撤退の判断基準としてTEP(東京ガスEconomic Profit)、投資判断基準としてNPV(Net Present Value)、IRR(Internal Rate of Return)をグループ共通の基準として導入しています。TEPは、資本コスト額を上回る利益の創出を検証するものです。

投資、出資、融資および債務保証に関する案件に対しては、投資評価委員会において、採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議しています。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規則に基づき実施しています。

経営会議は毎週1回、常務執行役員以上に常勤の監査役2名を加えたメンバーで開いており、重要な経営課題について徹底的に議論を行い、投資案件についても投資評価委員会の評価を踏まえて議論し、最終判断を行っています。また、投資した案件の事後の実績フォローについては、定期的に投資評価委員会で評価し、経営会議に報告しています。

Q:5 エネルギーサービス事業とは何か？

コジェネレーションシステムなどの設備をエネルギーサービスプロバイダーが建設して保有し、電気や熱などのエネルギーをワンストップで提供するビジネスです。お客さまにとっては初期投資が不要であるという導入のしやすさや環境性の高さ、エネルギーコスト削減などのメリットから注目を集めています。また、システムの効率化が進んだことから事業としての採算性も急速に向上している成長性あふれた分野です。

当社は2002年、エネルギーサービス事業の拡大を目指し、

100%子会社の「(株)エネルギーアドバンス」を設立。LNGの調達力や高度なエンジニアリング力を背景に、ガス・コジェネレーションシステムならではの付加価値を最大限に活用しながら、潜在需要の大きな関東圏を中心に環境意識の高いお客さまをターゲットとすることで、効率的な営業活動を展開しています。同社は2008年3月までに累計208件を受注し、業界第一位の実績を誇っています。

Q:6 総合エネルギー事業における電力ビジネスの考え方は？

当社の電力ビジネスは、お客さまの求めるエネルギーをワンストップでご提供するための「マルチエネルギー供給」のひとつと位置づけ、コジェネレーションシステムなどの設備とベストミックスを図っていきます。

また、東京ガスの電力ビジネスの強みは、以下の通りだと認識しています。

- ① バーゲニングパワーを生かした競争力のある燃料調達
 - ② LNG基地等の既存インフラ活用による、需要地に近接した発電所立地
 - ③ 基地利用率の向上や、ワンストップ営業など、ガス事業とのシナジー効果
- 現在、稼働・建設・計画している発電所は4発電所(下表参照)で、発電能力は合計で240万kWです。

東京ガスベイパワー	10万kW	2003年10月稼働
東京ガス横須賀パワー	24万kW	2006年6月稼働
川崎天然ガス発電	84万kW(42万kW×2基)	2008年4月稼働
扇島パワー	122万kW(40.7万kW×3基)	2010年3月稼働予定

Q:7 保有不動産の活用についてはどのように考えているのか？

東京ガスのコア事業は「総合エネルギー事業」であり、不動産事業はコア事業を支援するものと位置づけています。従って不動産事業の成果はコア事業に活用するものとし、資産価値の向上が見込まれる大規模用地については、リスクを限定しながらそのポテンシャルを最大限活用すべく、資産価値向上のための適正な開発を行います。

開発資金は、原則として土地売却代金から捻出し、本業であ

る総合エネルギー事業に影響を与えないよう考慮します。また外部パートナーとの共同開発など、事業リスクの限定を重視した取り組みを行います。当社グループは首都圏に多くの業務拠点を保有しており、適切な不動産運営による業務の効率化やコストダウンは、総合エネルギー事業の競争力強化のためにも重要だと考え、不動産運営自体の効率化や拠点の集約・最適配置などに積極的に取り組んでいきます。

Q:8 京都議定書と排出権取引は東京ガスにどのような影響を与えるのか？ 業界のCO₂目標削減、各企業への割り当てはどうなっているのか？

京都議定書に定められた日本の温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、温暖化対策の重要な柱である省エネルギー対策を早急に強化する必要があります。2005年4月に策定、2008年3月に改訂された「京都議定書目標達成計画」においても、他の化石燃料と比較して燃焼時のCO₂排出量が最も少ない天然ガスを利用した高効率機器・システムの普及が重要な温暖化防止対策のひとつに位置づけられるなど、天然ガスが担う役割への期待は高まっています。こうした天然ガスに対する社会やお客さまからの期待やニーズは、今後さらに拡大するも

のと予測され、天然ガスをコア事業とする当社グループにとって、より一層の成長・発展を実現するビジネスチャンスととらえています。

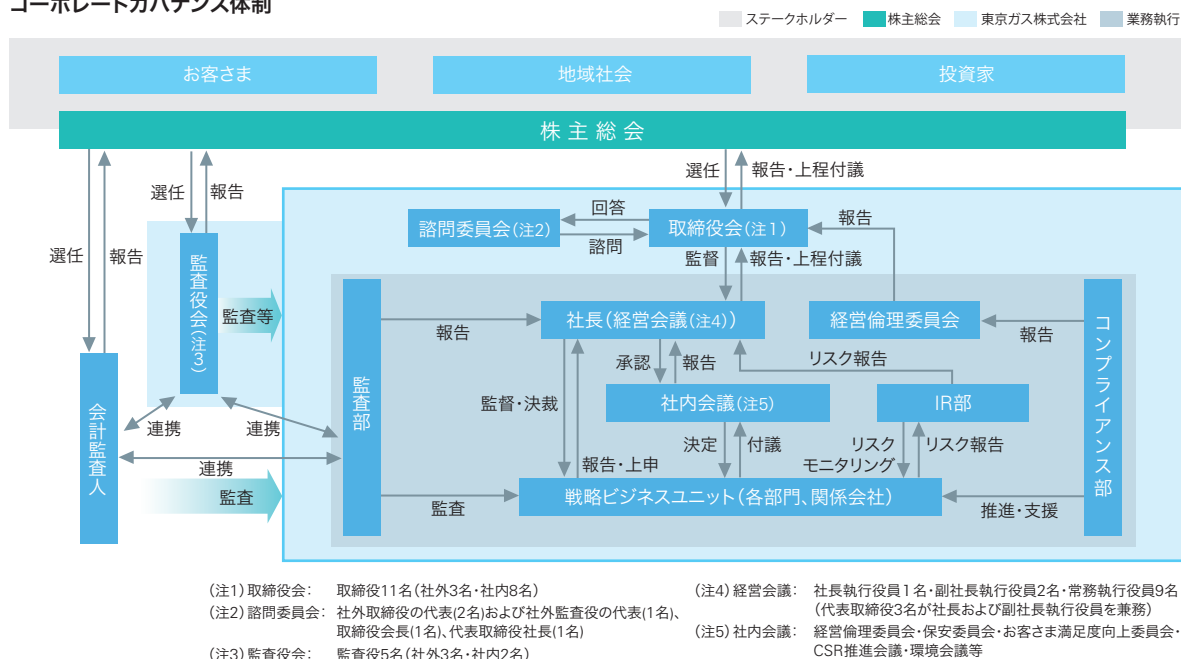
なお、経団連の自主行動計画において、ガス業界は原単位および総量の二つのCO₂排出低減目標を掲げておりますが、高力ロリーガスへの転換、都市ガス製造工場における各種省エネルギーの推進等の対策を通じ、目標達成に向けた排出実績の低減は順調に推移しています。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思

決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化および、経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレートガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指してまいります。

コーポレートガバナンス体制



IR活動の充実

経営の健全性・透明性を確保し、株主や投資家の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーから理解と信頼を得るために、内部統制やリスク管理、コンプライアンスの推進とともに重要になるのがIR活動です。東京ガスのIR活動の特徴は、トップマネジメント自らが積極的にIR活動に参加し、幅広い情報開示を行うだけでなく、投資家との双方向のコミュニケーションを図っていることにあります。こうした活動を通じて、資本市場のご期待や考え方を会社の経営に役立て、さらに経営者の考えを投資家の皆さまと議論することにより、真の企業価値と市場評価とのギャップを埋めていきたいと考えています。こうした考えのもと、1998年にIRの専門組織を立ち上げ、投資家・アナリストとの継続的な対話を続けてきました。現在は決算発表後の時期を中心に、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家訪問等のIR活動

を実施しているほか、各種説明会や個別取材でも多くの議論を重ねています。

東京ガスでは、短期・中長期の経営目標を設定し、その実現に向けた具体的な経営戦略とアクションプランを開示し、進捗状況や実績についても積極的に公表してきました。その一環として、アニュアルレポートやインベスターズガイド、IRホームページ、東京ガス通信などを作成し、内容のさらなる充実に努めています。

また2008年4月に、総合企画部に所属していたIR室を含めたIR部が新たに発足し、これまで以上にIR活動を強化するとともに、社内各部に分散していたリスクマネジメント機能をIR部に一元化・強化しました。リスク管理の視点も取り入れながら、企業価値を高めていきたいと考えています。

内部統制システム

当社の内部統制システムは、社外取締役3名を含む取締役会が、重要な業務執行計画および内部統制システムの整備に関する基本方針を決定すると共に、取締役の業務執行を監督しています。執行役員は、取締役会が決定した重要な業務執行計画および内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、業務執行を行うと共に、内部統制システムを整備・運用しています。なお、取締役会を補完する審議機関として経営会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議や、経営に関わる重要事項の審議等を行っています。

また、社外監査役3名を含む5名の監査役が取締役の業務執行を監査しているほか、社長直属の監査部を設け、当社各部門および連結子会社の業務諸活動、内部統制およびリスクマネジメントの整備・運用状況等を監査しています。監査部には43名(2008年4月1日現在)を配置し、会計監査、業務監査、情報システム監査、コンプライアンス監査の4つのグループを置くなど、専門的監査を効率的に実施する体制を整備しています。

なお、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」に対応するため、内部統制推進委員会および実務面を担当するプロジェクトチームを2006年4月に設置し、2008年3月に文書化および整備・運用状況の評価を終了し、同制度の開始に向けた準備を完了しました。

統合リスクマネジメントシステムの構築

2003年度にグループの統合リスクマネジメント(ERM)システムを構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、その中で「経営が管理すべき重要リスク」を明文化しました。ERMを推進するために、IR部リスク管理グループが「リスク管理推進セクション」を担っており、当社および全連結子会社に「リスク管理推進者」を約100名配置し、「リスク管理推進セクション」と定期的に情報交換を行いながら、ERMを推進しています。「リスク管理推進セクション」は毎年、リスクの見直し、リスク重要度の変動の評価、対応策の実施状況の把握などを行い経営会議に報告しています。さらに、リスクの見直し結果は取締役会に報告され、承認を受けています。

なお、リスク管理グループは内部統制システムの整備も担当しており、ERMと内部統制を一体的に遂行する体制が構築されています。

また、実際に災害・事故等のリスクが顕在化した場合には、「非常事態対策本部規則」に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備しています。

経営が管理すべき重要リスク

事故・火災等リスク	製造・供給支障、ガスの安保確認・ガス機器等製品品質上の問題、他社のガス事故に起因する風評被害、自然災害、原料調達支障
市場リスク	不動産・金融資産等の市場価格の変動、他
事業戦略リスク	既存事業リスク(地域エネルギー新社設立・営業開始に伴うリスク)競合激化、原料費の未回収・過回収リスク、原料調達環境の変化、天候の変動、既存需要の減少、技術開発リスク、法令・制度変更)、投資未回収リスク
情報リスク	情報漏洩、基幹ITシステムの停止・誤動作、コールセンターへの電話不通
社会的責任リスク他	環境リスク、コンプライアンスリスク、CS・お客様対応リスク

コンプライアンスの推進

事業活動にあたり、倫理観に基づき法令を遵守することは、東京ガスグループの競争力を生み出す「安心・安全・信頼」のブランド価値向上の基盤となるものです。当社グループでは「コンプライアンスマインドの醸成」「グループ方針に基づき各部門が連携した取り組みの展開」「コンプライアンスPDCAサイクルの確立」を基本方針として、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

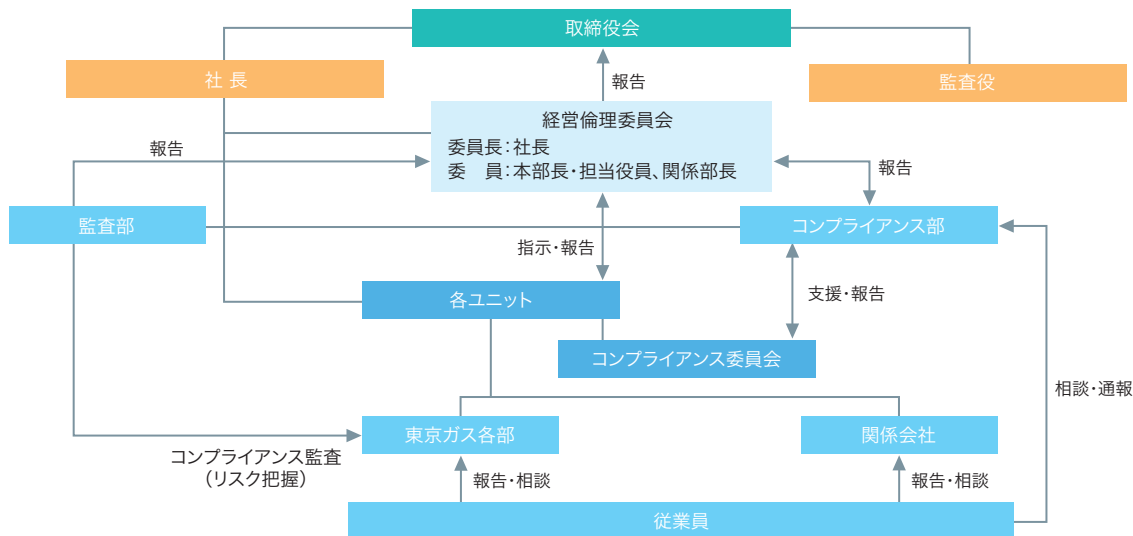
コンプライアンスの推進体制として、社長を委員長とする「経営倫理委員会」を設置し、コンプライアンスの基本方針をはじめとする当社グループでの取り組み全般を経営レベルで審議するとともに、諸施策の実施状況の把握と、次年度以降の活動の確認を行っています。また、専門組織として「コンプライアンス部」が、各ユニットにおけるコンプライアンス推進体制の整備、行動基準の周知や研修・啓発活動、コンプライアンスリスクの低減、相談窓口の運営、社内外への情報発信など幅広い活動をリードしています。

コンプライアンスマインドの醸成をはかるため、2004年に改訂した「私たちの行動基準」を継続的に周知・徹底しています。さらに、職場のさまざまな問題の解決に資する「コンプライアンス事例集」を作成し活用することで、一層の浸透をはかっています。

コンプライアンスリスクへの対応としては、社内外に設けた相談窓口を適正に運営していくことで、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決し、企業としての自浄作用が有効に機能するよう努めています。さらに、監査部に法令遵守および企業倫理の監査を行う「コンプライアンス監査グループ」を設置し、監査時の指摘事項の改善状況を確認するフォローアップを行うことで、着実なリスク改善に努めています。

また、グループコンプライアンス推進活動の効果を把握するために、全従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を定期的に行い、次年度以降の取り組みに活かしています。

コンプライアンス推進体制



経営体制について

2002年6月に、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を30名以内から15名以内へと大幅に削減するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、それぞれに深い専門性をもつ独立社外取締役3名を迎えています。社外取締役は、柔軟で客観的な視点から経営の妥当性を検証しており、企業が備えるべき経営の透明性や、迅速かつ確実な意思決定が実現されています。さらに、取締役会の諮問に基づき役員候補者および役員報酬等について審議する機関として社外取締役、社外監査役、および当社取締役で構成する諮問委員会を設置しています。取締役は、2008年6月末時点で11名です。

また、当社は執行役員制度を採用しており、これにより責任の所在を明確にするとともに、大幅な権限委譲を行うことにより、執行役員が取締役会で決定した重要な業務執行計画等に基づき、スピーディーな業務執行が実施できる体制を整えています。執行役員は、2008年6月末時点で23名です。

さらに、取締役会を補完する審議機関として、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議や、経営に関わる重要事項の審議等を実施しています。毎週1回開かれる経営会議では、徹底的に議論が行われ、その場で社長が決裁しています。なお、取締役の経営責任ならびに執行役員の執行責任を明確化するため、各々の任期は1年としています。

取締役の業務執行の適法性・妥当性については、社外監査役3名と常勤の社内監査役2名が独立した立場から、厳正な監査を実施するとともに、経営会議や取締役会でも積極的に発言し、実効性のあるモニタリングを実施しています。

役員報酬制度の改革

当社では、会社業績に対する経営責任を明確化するとともに、役員報酬の客観性・透明性の確保を図るため、2005年度に「役員報酬に関わる基本方針」を策定しました。この基本方針に基づき同年に行った取締役報酬制度改革の主な内容は以下の通りです。

1. 退職慰労金の廃止

取締役退職慰労金制度を廃止し、月例報酬に一本化。

2. 業績連動型報酬体系の導入

執行役員を兼務する取締役の月例報酬について、前年度の会社業績および部門業績を反映させる「業績連動報酬」を導入。

3. 株式購入ガイドラインの設定

社外取締役を除く取締役は、役位別に設定したガイドラインに基づいて、役員持株会を通じて当社株式を毎月取得する。この株式は在任期間中保有する。

2007年度取締役および監査役の報酬等の総額

	百万円	千米ドル
取締役 11名	427	4,272
監査役 5名	96	962
計	523	5,234

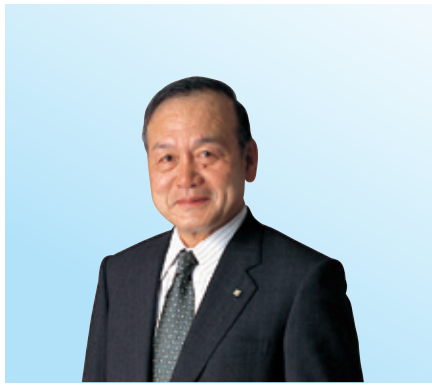
2007年度会計監査人への報酬等の額

	百万円	千米ドル
監査証明に係る報酬	244	2,445
その他の報酬	47	465
計	291	2,910



取締役会長 市野紀生

生年 昭和16年
 昭和39年 3月 早稲田大学 法学部卒業
 昭和39年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成 2年 7月 同 営業計画部営業総務グループ総括
 平成 3年 7月 同 北部事業本部副本部長
 平成 5年 6月 同 文書部担当取締役付
 平成 8年 6月 同 取締役総合企画部長
 平成10年 6月 同 常務取締役事業開発本部長
 平成12年 6月 同 代表取締役専務取締役事業開発本部長
 平成13年 6月 同 代表取締役専務取締役
 平成14年 6月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 コーポレートコミュニケーション本部長、
 監査部担当
 平成14年 11月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 コーポレートコミュニケーション本部長、
 監査部、コンプライアンス部担当
 平成15年 6月 同 代表取締役社長兼社長執行役員
 平成18年 4月 同 取締役副会長
 平成19年 4月 同 取締役会長



代表取締役社長 鳥原光憲

生年 昭和18年
 昭和42年 3月 東京大学 経済学部卒業
 昭和42年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成 4年 7月 同 総合企画部経営企画
 グループマネージャー
 平成 5年 8月 同 神奈川事業本部計画部長
 平成 6年 6月 同 神奈川事業本部副本部長
 平成 8年 6月 同 原料部長
 平成10年 6月 同 取締役 原料部長
 平成12年 6月 同 常務取締役
 平成14年 6月 同 取締役兼常務執行役員 企画本部長
 平成15年 6月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 企画本部長、監査部、コンプライアンス部担当
 平成16年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 コーポレート・コミュニケーション
 本部長、コンプライアンス部担当
 平成18年 4月 同 代表取締役社長兼社長執行役員



代表取締役副社長 前田忠昭

生年 昭和21年
 昭和45年 3月 東京大学工学系大学院 修士修了
 昭和45年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成 4年 7月 同 総合企画部部長代理
 平成 5年 7月 同 技術企画部部長代理研究企画
 グループマネージャー
 平成 6年 7月 同 西部事業本部計画部長
 平成 8年 6月 同 西部事業本部副本部長
 平成 9年 6月 同 商品技術開発部長
 平成12年 6月 同 取締役エネルギー営業本部
 エネルギー企画部長
 平成14年 6月 同 常務執行役員R&D本部長
 平成16年 4月 同 常務執行役員 資源事業本部長、
 監査部担当
 平成16年 6月 同 取締役常務執行役員 資源事業
 本部長、監査部担当
 平成18年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 企画本部長
 平成19年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 エネルギー生産本部長、環境部担当



取締役 村木 茂

生年 昭和24年
 昭和47年 3月 東京大学工学部卒業
 昭和47年 7月 東京ガス株式会社入社
 平成 9年 7月 同 原料部原料調査開発
 グループマネージャー
 平成12年 6月 同 原料部長
 平成14年 6月 同 執行役員 企画本部原料部長
 平成16年 4月 同 常務執行役員 R&D本部長
 平成18年 4月 同 常務執行役員 技術開発本部長
 平成19年 4月 同 常務執行役員
 エネルギーソリューション本部長
 エネルギーソリューション本部
 エネルギーソリューション本部
 大口エネルギー事業部長
 平成19年 6月 同 取締役 常務執行役員
 エネルギーソリューション本部長
 エネルギーソリューション本部
 大口エネルギー事業部長



取締役 蟹沢俊行

生年 昭和23年
 昭和47年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
 昭和47年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成 9年 7月 同 神奈川事業本部
 リビング営業部長
 平成11年 6月 同 事業開発本部事業企画部
 平成13年 6月 同 関連事業本部関連事業企画部
 平成15年 6月 同 執行役員 お客さまサービス本部
 サービス企画部長
 平成16年 4月 同 執行役員 企画本部総合企画部長
 平成18年 4月 同 常務執行役員
 ホームサービス本部長
 平成19年 4月 同 常務執行役員
 リビングエネルギー本部長
 平成19年 6月 同 取締役 常務執行役員
 リビングエネルギー本部長



社外取締役 山本一元

現職 旭化成工業株式会社常任相談役
 生年 昭和8年
 昭和32年 3月 九州工業大学工学部卒業
 昭和32年 4月 旭化成工業株式会社入社
 昭和46年 8月 同 筑紫野工場長
 昭和51年 4月 同 住宅事業部住宅建築部長
 昭和57年 6月 同 住宅事業部長
 昭和58年 6月 同 取締役
 昭和62年 6月 同 常務取締役
 平成 2年 6月 同 専務取締役
 平成 4年 6月 同 住宅事業部門長
 平成 5年 6月 同 代表取締役専務
 平成 7年 6月 同 代表取締役副社長
 平成 9年 6月 同 代表取締役社長
 平成13年 1月 旭化成株式会社に社名変更(1月1日付)
 平成15年 4月 同 取締役副会長
 平成15年 6月 同 常任相談役
 平成17年 6月 東京ガス株式会社 取締役



代表取締役副社長 岡本 毅

生年 昭和22年
 昭和45年 3月 一橋大学経済学部卒業
 昭和45年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成 6年 7月 同 原料部部長代理原料調査開発グループマネージャー
 平成 8年 6月 同 北部事業本部計画部長
 平成 9年 6月 同 北部事業本部副本部長
 平成10年 6月 同 文書部長
 平成11年 6月 同 総務部担当取締役付
 (社団法人日本ガス協会業務部長)
 平成14年 6月 同 執行役員 企画本部総合企画部長
 平成16年 4月 同 常務執行役員 企画本部長
 平成16年 6月 同 取締役常務執行役員 企画本部長
 平成18年 4月 同 取締役常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長、コンプライアンス部、監査部担当
 平成19年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当



取締役 杉山昌樹

生年 昭和22年
 昭和45年 3月 北海道大学工学部卒業
 昭和45年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成 7年 7月 同 生産部生産グループマネージャー
 平成 8年 6月 同 事業開発本部事業企画部
 平成12年 6月 同 生産本部生産部長
 平成14年 6月 同 執行役員 導管・保安本部導管部長
 平成16年 4月 同 常務執行役員 導管ネットワーク本部長、導管企画部長
 平成18年 6月 同 取締役常務執行役員 導管ネットワーク本部長
 平成19年 4月 同 取締役常務執行役員 技術開発本部長
 平成20年 4月 同 取締役常務執行役員 技術開発本部長、IT本部長



取締役 手塚俊夫

生年 昭和21年
 昭和45年 3月 東京工業大学理工学部卒業
 昭和45年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成 7年 7月 同 事業開発本部事業企画部
 平成11年 6月 同 総合企画部技術企画グループマネージャー
 平成13年 6月 同 エネルギー営業本部 都市エネルギー事業部長 エネルギー営業本部大口エネルギー事業部部長代理
 平成14年 6月 同 執行役員エネルギー営業本部 都市エネルギー事業部長
 平成15年 6月 同 執行役員 エネルギー営業本部 都市エネルギー事業部長、大口エネルギー事業部部長代理
 平成16年 4月 同 常務執行役員 広域圏営業本部長
 平成19年 4月 同 常務執行役員 リビング法人営業本部長
 平成19年 6月 同 取締役 常務執行役員 リビング法人営業本部長



社外取締役 本田勝彦

現職 日本たばこ産業株式会社 取締役相談役
 生年 昭和17年
 昭和40年 3月 東京大学法学部卒業
 昭和40年 4月 日本専売公社入社
 平成 4年 6月 日本たばこ産業株式会社 取締役
 平成 6年 6月 同 常務取締役
 平成 8年 6月 同 専務取締役
 平成10年 6月 同 代表取締役副社長
 平成12年 6月 同 代表取締役社長
 平成18年 6月 同 取締役相談役
 平成19年 6月 東京ガス株式会社 取締役



社外取締役 稲田早苗

現職 弁護士
 生年 昭和19年
 昭和42年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
 昭和42年 司法試験合格
 昭和45年 3月 司法修習終了
 昭和45年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
 平成19年 6月 東京ガス株式会社 取締役



監査役 徳本恒徳

監査役 高桑康典

社外監査役 清水利光
(財団法人横浜企業経営支援財団理事長)

社外監査役 森 昭治
(株式会社国際経済研究所副理事長)

社外監査役 増田幸央
(三菱商事株式会社顧問)

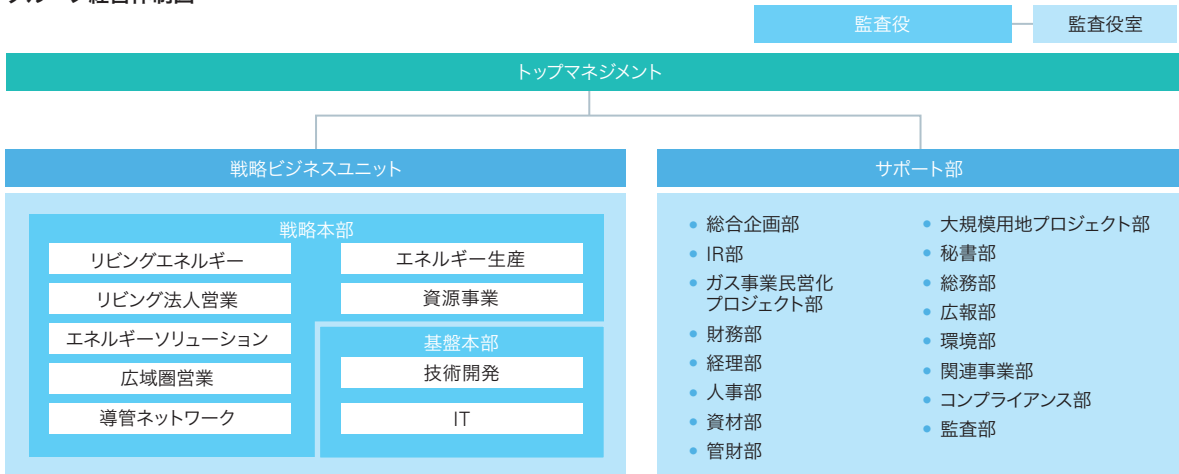
グループ経営体制

グループ経営体制について

東京ガスグループは現在、東京ガス本体と連結子会社55社、および持分法適用会社4社によって構成されています。エネルギー事業自由化の進展に伴って、業種の垣根を超えた競争が激化する中、グループ力を結集して競争を勝ち抜くために、2004年4月から「戦略ビジネスユニット」という新しいグループ経営体制を導入しました。業務の領域ごと

に東京ガスの各本部と関連会社をビジネスユニットとして一体化し、ユニット長の責任のもとで事業戦略の立案から経営資源の配分、経営管理までを協働で行うことによりグループ力を最大化し、これまで以上の競争力を発揮することを目指しています。

グループ経営体制図



執行役員

社長執行役員	常務執行役員	執行役員
鳥原光憲	杉山昌樹 技術開発本部長、IT本部長	吉野和雄 IR部長兼リスク管理グループマネージャー
	手塚俊夫 リビング法人営業本部長	渡辺尚生 技術開発本部技術戦略部長
副社長執行役員	村木 茂 エネルギーソリューション本部長 大口エネルギー事業部長	前川耀男 エネルギーソリューション本部 コーディネーター
前田忠昭 社長補佐、エネルギー生産本部長、 環境部担当	蟹沢俊行 リビングエネルギー本部長	福本 学 広域圏営業本部広域圏企画部長
岡本 毅 社長補佐、人事部、秘書部、総務部、 コンプライアンス部、監査部担当	大谷 勉 資源事業本部長	幡場松彦 総合企画部長
	星野則和 資材部、管財部、大規模用地 プロジェクト部、広報部担当	秋山裕司 リビングエネルギー本部 神奈川支社長
	森 邦弘 (社)日本ガス協会出向	青沼光一 リビング法人営業本部 営業第二事業部長
	板沢幹雄 導管ネットワーク本部長	救仁郷 豊 エネルギーソリューション本部 産業エネルギー事業部長
	広瀬道明 総合企画部、IR部、ガス事業民営化 プロジェクト部、財務部、経理部、 関連事業部担当	三神正博 総務部長
	林 洋和 広域圏営業本部長	久保田 宏明 エネルギー生産本部 エネルギー生産部長

財務セクション

Contents

経営者による財務分析	40
事業等のリスク	46
12年間の財務データ	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
連結財務諸表に対する注記	55
独立監査人の監査報告書	66
連結子会社および 持分法適用関連会社	67
投資関連情報	68

財務数値、グラフに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載している金額は億円未満または百万円未満を、パーセント表示は小数点以下2位を、それぞれ四捨五入して表示しています。また、グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

経営者による財務分析

サマリー

- 工業用・卸供給を中心として全用途でガス販売量が堅調に増加し、連結ガス販売量は前期比6.8%増の14,215百万m³となりました。
- ガスの原料費が販売量増およびLNG価格高騰に伴い増加したこと、退職給付数理計算上差異の負担増による諸給与の増加、および税制改正の影響による減価償却費の増加等により営業費用が増加し、売上高は8.0%増の1兆4,875億円になったものの、営業利益は56.8%減の700億円、当期純利益は57.8%減の425億円となりました。

主力事業ガス販売の動向

全用途で販売量増加

■ 家庭用

上期は前年に比べ気温が高く推移した（上期平均+0.6℃）影響で給湯需要が減少したものの、ガス需要の多い下期において気温が低く推移した（下期平均▲1.1℃）影響で暖房・給湯需要が増加したことにより、前期比77百万m³、2.3%増の3,529百万m³となりました。

■ 商業用およびその他業務用

上期は前年に比べ気温が高く推移し、下期は気温が低く推移した影響で空調需要が増加し、前期比154百万m³、5.2%増の3,126百万m³となりました。

■ 工業用

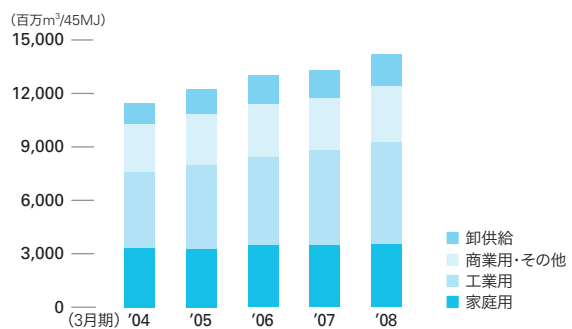
既存のお客さまの順調な稼働増と新規のお客さまの稼働により、前期比396百万m³、7.4%増の5,732百万m³となりました。

■ 他ガス事業者向け供給

供給先事業者（27社）エリア内の新規および既存のお客さまの順調な稼働、およびガス需要の多い下期において気温が低く推移した影響で暖房・給湯需要が増加したことなどにより、前期に比べて274百万m³、17.6%増の1,828百万m³となりました。

このように、全用途でガス販売量が増加し、全体では前期比900百万m³、6.8%増の14,215百万m³となりました。年度当初の見通しとの比較においては、330百万m³、2.4%の増となりました。

用途別ガス販売量



収益の分析

原料費の増加、退職給付数理計算上差異償却の負担増による諸給与の増加、税制改正の影響による減価償却費の増加等により利益が大幅に減少

2008年3月期の売上高は、ガスの拡販および原料費調整制度による料金単価の上昇等により、ガス売上高が8.8%増加したのに加え、その他セグメントにおけるエネルギーサービス事業の売上増などにより、全体で前期比1,105億円、8.0%増の1兆4,875億円となりました。

営業利益については、原料費がガス販売量およびLNG価格高騰などにより増加した他、退職給付数理計算上の差異の償

却費用増加、税制改正に伴う減価償却費の増加などにより、前期比923億円、56.8%減の700億円となりました。

■ ガス

原料費調整制度による料金単価上昇を

原料費の増加が減殺し増収減益

ガス販売量は全体で6.8%増加し、原料費調整制度により料金単価が上昇したことなどにより、ガス売上高は875億円（8.8%）増加し、1兆870億円となりました。単体ベースでは850億円の増で、内販売数量に起因する部分が+416億円（内気温影響が+

セグメント別収益(百万円)

売上高	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
ガス	1,087,045	999,521	910,321
ガス器具	132,327	135,407	130,826
受注工事	57,326	59,230	59,747
不動産賃貸	35,169	34,035	34,187
その他事業	320,361	285,407	252,596
計	1,632,228	1,513,600	1,387,677
消去又は全社	(144,731)	(136,642)	(121,175)
連結	1,487,497	1,376,958	1,266,502

営業利益	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
ガス	111,664	203,566	160,020
ガス器具	2,909	1,169	4,617
受注工事	828	1,751	2,976
不動産賃貸	7,963	6,731	5,459
その他事業	12,769	13,848	9,647
計	136,133	227,065	182,719
消去又は全社	(66,084)	(64,750)	(70,373)
連結	70,049	162,315	112,346

(注)各セグメントの売上高・営業利益はグループ内部取引を含んでいます。

102億円)、単価増に起因する部分が+434億円(内原料費調整制度による価格調整+462億円、その他要因▲28億円)でした。

総売上高に占めるガス売上高の割合は前期の66.1%から66.6%となりました。

一方、営業費用はLNG価格高騰およびガス販売量増などに伴い原料費が上昇した結果、既存経費の削減に努めたものの、1,794億円(22.5%)増加しました。

営業利益は前期比919億円(45.1%)減の1,117億円となりました。

■ ガス器具販売

売上高は減少するも費用減により減収増益

高効率給湯器やミスト機能付浴室暖房乾燥機、コンロなどの販売は堅調でしたが、高効率給湯器への移行による湯沸器等の販売が減少しました。ガス器具売上高は前期比31億円(▲2.3%)減の1,323億円となりましたが、営業費用も48億円(▲3.6%)減少したため、営業利益は17億円(148.8%)増の29億円となりました。

総売上高に占めるガス器具販売の割合は前期の8.9%から8.1%となりました。

■ 受注工事

工事件数減少により減収減益

新設工事件数が減少し、売上高は前期比19億円(▲3.2%)減少し、573億円で、営業費用は10億円(▲1.7%)減の565億円、

営業利益は9億円(▲52.7%)減少し8億円となりました。

総売上高に占める受注工事の割合は前期の3.9%から3.5%となりました。

■ 不動産賃貸

売上高は施設管理収益の増加などにより前期に比べ11億円(3.3%)増加して、352億円となり、営業費用は、前期とほぼ横ばいの272億円となりました。この結果営業利益は12億円(18.3%)増加の80億円となりました。

総売上高に占める不動産賃貸の割合は前期と同じ2.2%となりました。

■ その他事業

エネルギーサービス事業・LPG事業が拡大

その他セグメントの売上高はオンサイトエネルギーサービス事業の拡大、LPG価格高騰および販売量増加によるLPG部門の売上増などにより前期に比べ350億円(12.2%)増加し、3,204億円となりました。一方オンサイトエネルギーサービス事業の特性である初期償却負担の増加などの影響により、営業費用は360億円(13.3%)増加しました。営業利益は前期比11億円(▲7.8%)減の128億円となりました。

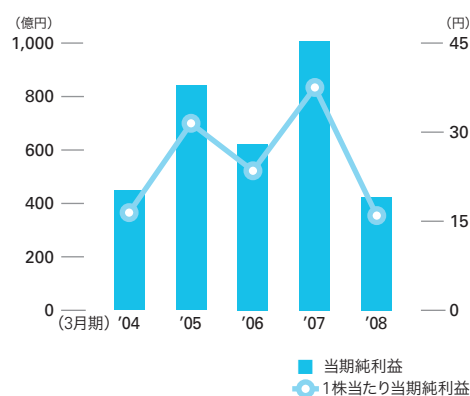
総売上高に占めるその他売上高の割合は前期の18.9%から19.6%になりました。

■ その他収益費用・当期純利益

その他収益の合計は前期に比べ6億円増加し、206億円となりました。これは、為替差益が44億円(前期は2億円の費用)、持分法による投資利益が24億円増の38億円となったものの、固定資産売却益が61億円減の18億円、投資有価証券売却益が25億円減の34億円となったことなどによるものです。

その他費用は他受工事精算差額が27億円増加し37億円と

当期純利益および1株当たり当期純利益



なったのに加え、保有地の土壌改良に伴う環境整備費が23億円増加し27億円になったものの、固定資産圧縮損が65億円減の7億円になったことなどにより、全体で12億円増加し、210億円となりました。

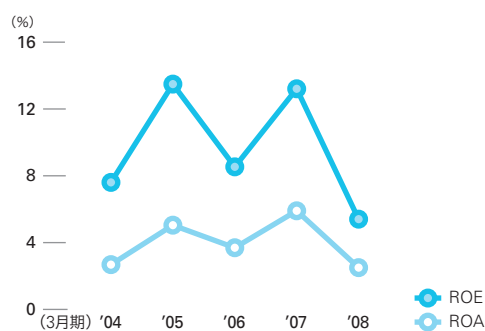
以上の結果、その他収益（費用）の純額は前期の2億円の収益から4億円の費用へと悪化し、当期純利益は前期比57.8%減の425億円となりました。

■ 当期純利益の減少によりROAは2.5%へ

上昇する原料費調整制度のスライドタイムラグによって発生した原料費増加の一部未回収により、当期純利益が前年度に比べ582億円減少し、ROAは前期の5.9%から2.5%となりました。当期末の総資産は前期に比べ111億円増加し、1兆7,037億円となりました。このうち有形固定資産は減価償却が進んだことで1兆1,241億円となりました。投資その他の資産は関係会社投資の増等により120億円増の2,290億円となりました。流動資産は、その他流動資産が82億円減少したものの、売上債権が65億円、現金および現金同等物が35億円増加したこと等により、62億円増の3,273億円となりました。

今後も将来の収益基盤確立のための積極的な投資を効率性を十分に検討しながら続けることで、ROA水準の向上に努めていきます。

ROA および ROE



ROE = 当期純利益 / 株主資本 (期首・期末平均)

■ ROEは5.4%に

当期純利益が前期比57.8%減の425億円となったことにより、今期末のROEは前期の13.2%から5.4%になりました。自己資本は剰余金の配当に加え、自己株式の取得・消却等により前期から利益剰余金の減少があったため、前期から260億円減少し、7,691億円となりました。今後も最適な資本構成を目指し、継続的にROEのレベルを向上させていきます。

■ 2008年度は増収増益を想定

2008年度の通期収支については、通年原油価格95ドル/バレル、為替レート105円/ドルの前提で、2007年度と比較して売上高は2,245億円(15.1%)増の1兆7,120億円、営業利益は50億円(7.1%)増の750億円、当期純利益は75億円(17.7%)増の500億円となる見通しです。

2008年度見通しにおける2007年度と比較した増益要因について単体の経常利益をベースに分析します。

2007年度の単体経常利益は444億円でしたが、2008年度は520億円となり、対前年76億円(17.2%)の増益となる見通しです。その主な要因はガス粗利の改善+195億円と固定費の増加等による▲119億円に分けられます。

ガス粗利(ガス売上高-原材料費)については、ガス販売量の拡大、料金改定の影響、原料費調整制度のタイムラグにより、2007年度に比べて195億円の増加を見込んでおります。ガス販売量は、08年度の気温を平年並みと見通し、家庭用・商業用その他の需要が主として前年度の低気温要因で減るものの、工業用・卸供給の需要の増加を引き続き見込んでいます。この結果、対前年0.1%増の販売量拡大となりますが、家庭用が減少し工業用が増加する用途別構成の変化により粗利は▲16億円悪化する見通しです。また、2008年4月15日に行った料金改定の小口分野の値下げは、対前年97億円の粗利減少要因となりますが、2008年度における原料価格と為替レートを一定と置いているため、2007年度に比べてスライドタイムラグによる回収不足が308億円減少することにより、ガス粗利全体では195億円改善されると見込んでおります。

2007年度の減価償却に関する税制改正について

2007年度の税制改正により、償却限度額(取得価格の95%)という上限が撤廃され、2007年4月1日以降取得の有形固定資産については改正後の法人税法の減価償却方法に変更しております。2007年3月31日以前の取得資産については、残存価額が取得金額の5%に達した翌連結会計年度から5年間で均等償却するため、主に2007年度から2011年度の減価償却額に影響が出ます。上記の影響により2007年度は連結で130億円の減価償却費増額となりましたが、減価償却費はキャッシュアウトのない費用であり、後年度費用負担を軽減するという点で、長期的にプラスになると考えております。

固定費等の増加につきましては、2007年度の株式市場の低迷等に伴う年金資産の運用悪化に伴い、退職手当数理計算上の差異償却が74億円増加することや地域エネルギー新設立ち上げなどの新規政策への投入・強化によるものです。

■ 2008年度の課題について

2008年度は現行「2006～2010年度中期経営計画」の3年目の年であり、2010年代における持続的成長に向けた基盤固めを図るべく、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- 現行中期経営計画諸施策の着実な推進
- 電化対抗戦略の強化と需要開発

- 地域エネルギー新設「ライフバル」の立ち上げ
- 公営ガス事業者の民営化プロジェクトへの対応
- 東京ガスをご利用いただくお客さまに対し、当社への「安心・安全・信頼」を更に確立する

世界的な原油・LNG価格の高騰とエネルギー市場での競合環境の変化が当社に与える影響が大きくなっているほか、地球環境保全やガス機器の安全性向上に対する社会的要請が高まっています。したがって、これらの経営環境の変化を見直すとともに、持続的成長の実現に向けた「総合エネルギー事業の深化・発展」と、事業戦略を遂行する「企業基盤の強化」を目指し、年度内には新しい中期経営計画を取りまとめ、発表を行いたいと考えています。

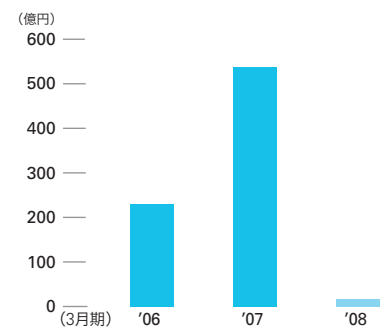
<TEP>

東京ガスグループでは、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、TEP(Tokyo Gas Economic Profit)を主要な経営指標に定めています。この指標は、税引後利払前利益から資本コスト額を控除したもので、グループ企業の各社の経営指標としても位置づけており、事業の再編・統合の際の尺度としています。

2007年度は、原料費調整制度のタイムラグに伴う原料費の未回収や、退職給付引当金数理計算上の差異償却額の増加、減価償却費の増加などにより、NOPATが前期に比べ536億円減少し、498億円となりました。一方、WACCは3.8%から3.6%に低下したため資本コストは15億円減少し、481億円となりました。

この結果、TEPは前期比521億円減の17億円となりました。

TEP



TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
NOPAT = 税引後利払前経常利益

キャッシュ・フローと財政状態

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から84億円減少し、1,822億円となりました。これは退職給付引当金の増加379億円、仕入債務の増加500億円などがあったものの、税金等調整前当期純利益が928億円減少したこと等によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金および現金同等物は、前期から245億円増加し、1,554億円となりました。これは、長期貸付金の貸付による支出の増加90億円および投資有価証券の取得による支出の増加65億円等によるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金および現金同等物は、前期から406億円減少し、252億円となりました。これは、長期借入金の返済による収入の減少164億円およびコマーシャルペーパーの純増(減)額の減少120億円があったものの、長期借入による収入の増加447億円および社債の発行による収入の増加300億円があったこと等によるものです。

(百万円)	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	182,204	190,597	181,529
投資活動による キャッシュ・フロー	△155,366	△130,922	△116,071
財務活動による キャッシュ・フロー	△25,190	△65,844	△83,041

■ 営業キャッシュ・フロー

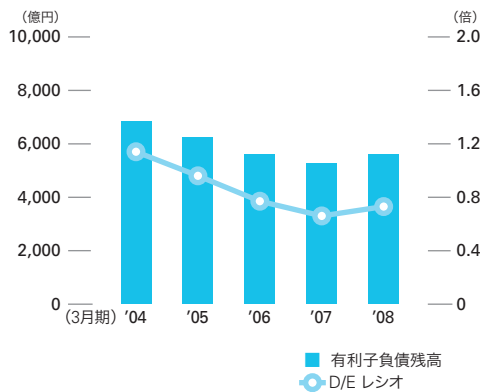
東京ガスでは、「2006～2010年度 中期経営計画」において、営業キャッシュ・フローを主要な経営目標としています。フリーキャッシュ・フローは、主要事業に対する設備投資額が控除されるため、ガス事業への積極的な投資を目指す現在の中期経営計画では、当期純利益に減価償却費を加えた営業キャッシュ・フローを指標と定め、その配分方針を公表しています。

当期の営業キャッシュ・フローは、当期純利益が582億円減少したこと、および減価償却費が93億円増加したことにより、前期より489億円減少し、1,849億円となりました。

■ 有利子負債残高の状況

2007年度は前期に比べ、設備投資・投融資を中心に資金需要が増加したため、有利子負債残高は332億円増加し、5,587億円となりました。この結果D/Eレシオは前期に比べ0.07ポイント上昇し、0.73となりました。

有利子負債およびD/Eレシオ

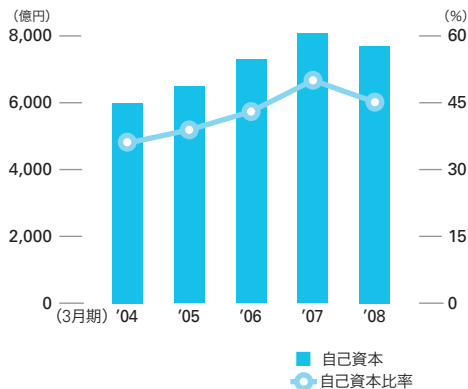


有利子負債＝社債および長期借入金＋

1年以内期限到来の社債および長期借入金＋短期借入金

D/Eレシオ＝有利子負債残高÷自己資本（期末時点）

自己資本および自己資本比率



■ 自己資本比率の状況

自己資本比率は、前期末に比べ1.9ポイント下落し、45.1%となりました。これは総資産が111億円増加する一方、純資産が256億円減少したことによります。純資産の減少は当期純利益425億円を計上したものの、配当228億円・自社株取得396億円による減少ならびにその他有価証券評価差額金が178億円減少したこと等によるものです。

■ 総分配性向

現行の中期経営計画では、株主のみなさまに対する還元の方針として、「総分配性向6割」を明示しました。これは、n年度の当期純利益のうち、n年度の当期純利益を源泉として行う配当と、n+1年度に行う自己株取得の額の合計額の占める割合を定義したもので、配当と自己株取得のバランスを考慮しながら、総分配性向6割を目指していく考えです。

2007年度の配当は1株あたり8.0円を維持したうえで2008年度に行う自己株取得枠を100億円（25万株）と定め、買付を終了しました。この結果、2007年度の総分配性向は、74%となりました。

なお、自己株取得については消却を基本としており、2007年度は取得した68.6百万株、345億円を2007年10月に全て消却いたしました。この結果発行済株式数は同数減少し、2,741,571千株となりました。

事業推進上の外部リスク要因

■ 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約となっていることから、円/ドル為替の変動リスクがあります。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも存在します。

それぞれの変動が2008年度の原料費に与える影響を以下のとおり試算しています。

為替…1円/ドルの変動で約67億円

原油価格…1ドル/バレルの変動で約49億円

ただし、原料購入単価が変動しても変動分は「原料費調整制度」により最大6ヶ月後にはガス料金に転嫁されるため、年度単位では回収超過や回収不足が発生します。2008年度のガス料金「原料費調整制度」のタイムラグも考慮した営業利益に与える影響は、

為替…1円/ドルの変動で約23億円

原油価格…1ドル/バレルの変動で約18億円と試算しています。

2007年度における年平均原油価格と為替相場は、78.67ドル/バレル、114.44円/ドルであったのに対し、2008年度における見通しでは、95ドル/バレル、105円/ドルを想定しています。

■ 気温変動リスク

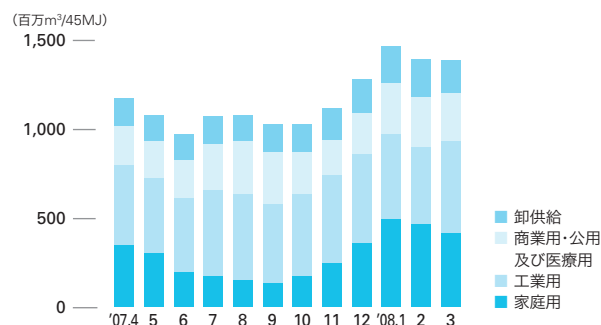
当社グループの売上の約7割、営業利益の8割以上が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し、減益・減収の要因となります。一方商業用では、主なガスの利用目的は空調であるため、夏場においては気温が高い場合にガス販売量が伸び、冬場においては気温が低い場合にガス販売量が伸びる傾向にあります。

2007年度の平均気温は、上期22.6°C、下期10.6°C、通期で16.6°Cでしたが、2008年度の平均気温は、通期で17.0°Cを想定しています。

気温1°C上昇のガス販売量全体への影響

	変動率
夏期(6月～9月)	+0.1%
冬期(12月～3月)	-2.0%
中間期(4、5、10、11月)	-1.5%
年間計	-1.2%

2007年度月別ガス販売量(単体)



■ ガス料金引下げリスク

規制緩和の進展に伴ってエネルギー間の競争が激しくなるなか、お客さまによりよいサービスを提供しながら競争力のあるエネルギー価格を維持するため、東京ガスでは固定費の削減に積極的に取り組み、経営の効率化の成果をお客さまへの料金引下げという形で還元しています。

当社は2008年4月に規制分野の小口部門全体で平均1.51%の料金引下げを実施しました。1999年以降、本格的な料金引下げを都合4回、合計12%実施しています。昨今のエネルギー価格上昇を背景に、ガス料金についても原料費調整制度による単価の上昇が続いていますが、今後も競争力の維持拡大に向けて状況を見ながら、料金戦略を検討していきます。

■ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに大部分が固定金利で調達しているため、借入期間中の金利変動リスクは軽微です。しかし、借り換え時等においては、金利変動のリスクを受ける可能性があります。

■ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上良好なパートナーとなる企業との相互の発展を目的に保有するものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これらの株式の扱いについては、管理規則を設け保有意義のチェック・資産価値評価を定期的実施しています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1 事故・災害等リスク

① 製造・供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

② ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

ガス供給上の保安責任を負うとともに、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等も販売していることから、ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

③ 他社のガス事故に起因する風評被害

他社におけるガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

④ 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

⑤ 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

2 市場リスク

① 市場リスク

所有する不動産・金融資産・年金資産等の市場価格、原料価格、および金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。

3 事業戦略リスク

① 既存事業リスク

(イ)地域エネルギー新社設立・営業開始に伴うリスク

当社グループは本年4月以降、家庭用を中心とした地域のガスの需要開発やお客さまサービス業務を再編・集約し、それら業務を一元的に遂行する地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」を順次設立していきます。円滑な立ち上げ・運営に遺漏がないよう十分な準備を進めてきましたが、地域営業体制の抜本的な見直しであり、不測の状況変化が発生した場合には、円滑な事業の開始に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)競合激化

電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼすリスクが存在します。

(ハ)原料費の未回収・過回収リスク

ガス料金の原料費調整制度によって、原料価格の増減は原則ガス料金に反映されますが、変動の反映が最大6ヶ月ずれることから、会計年度を越えて反映される場合には、単年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。特に、原油価格や為替レートが急激かつ大幅に変動する場合、単年度収支に与えるこの影響が甚大になる可能性があります。

(ニ)原料調達環境の変化

長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達を行うことにより、原料費が収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 既存需要の減少

省エネ活動の進展や生活形態・産業構造の変化および不況等により、既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ト) 技術開発リスク

事業遂行に必要な新商品・新技術を適時に開発・実用化できない場合、他エネルギーとの競争力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 法令・制度変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2 投資未回収リスク

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業の確立」等のため、大規模投融資が継続します。電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業等の新規事業や、広域エリアでのパイプライン建設やIT投資などの既存事業の基盤整備・拡充に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

4 情報リスク

1 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客様の個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なITシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 社会的責任リスク他

1 環境リスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

2 コンプライアンスリスク

法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 CS・お客さま対応リスク

不十分なCS(お客さま満足)や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

12年間の財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社

会計年度(3月31日に終了した1年間)	2008	2007	2006	2005	2004
売上高	¥1,487,497	¥1,376,958	¥1,266,502	¥1,190,783	¥1,151,825
ガス	1,087,045	999,521	910,321	834,658	831,115
ガス器具	132,237	135,407	130,826	135,109	133,873
受注工事	57,326	59,230	59,747	64,795	68,034
不動産賃貸	35,169	34,035	34,187	34,701	35,444
その他	320,361	285,407	252,596	234,721	172,160
営業利益	70,049	162,315	112,346	145,349	152,287
当期純利益	42,487	100,700	62,115	84,047	44,787
減価償却費*	142,422	133,142	136,377	140,271	146,895
設備投資額**	138,006	124,557	119,435	107,529	107,441
フリーキャッシュ・フロー	46,903	109,285	79,057	116,789	84,241
1株当たり情報(円)					
当期純利益	¥ 15.94	¥ 37.50	¥ 23.48	¥ 31.47	¥ 16.44
当期純利益(潜在株式調整後)	15.50	35.69	21.70	28.24	14.98
純資産	289.49	293.11	270.48	244.73	221.53
配当金	8.00	8.00	7.00	7.00	7.00

会計年度末

総資産合計	¥1,703,651	¥1,692,635	¥1,693,899	¥1,668,734	¥1,666,828
社債および長期借入金	487,138	465,896	496,740	547,139	545,845
純資産合計	780,455	806,046	—	—	—
資本合計	—	—	728,232	648,766	598,453

財務指標

売上高営業利益率	4.7%	11.8%	8.9%	12.2%	13.2%
売上高当期純利益率	2.9%	7.3%	4.9%	7.1%	3.9%
ROE	5.4%	13.2%	9.0%	13.5%	7.6%
ROA	2.5%	5.9%	3.7%	5.0%	2.7%
自己資本比率	45.1%	47.0%	43.0%	38.9%	35.9%

注記: 1) セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2) フリーキャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費*－設備投資額**

*減価償却費＋長期前払費用償却費

**有形固定資産取得額＋無形固定資産取得額＋長期前払費用支出額(会計ベース)

3) 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。

単位:百万円(1株当たりの金額を除く)

	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997
	¥1,127,634	¥1,097,589	¥1,086,771	¥ 992,255	¥ 997,767	¥1,009,155	¥ 988,077
	792,454	750,439	740,731	672,069	674,997	686,649	663,066
	142,636	149,203	146,517	127,916	133,925	127,880	135,057
	70,568	71,338	71,908	68,651	68,817	71,060	74,767
	36,346	37,551	37,601	37,841	37,616	38,978	40,916
	158,327	156,011	159,578	158,819	155,045	154,602	144,032
	123,294	110,608	103,659	69,233	72,303	76,485	62,163
	59,201	51,912	27,595	26,698	17,764	17,241	15,432
	141,027	145,564	150,374	140,306	143,009	—	—
	111,988	105,296	111,397	124,975	151,126	—	—
	88,240	92,178	66,572	42,029	9,647	—	—
	¥ 21.18	¥ 18.47	¥ 9.82	¥ 9.50	¥ 6.32	¥ 6.14	¥ 5.49
	19.11	16.66	9.13	8.84	5.94	5.76	5.37
	208.65	200.75	196.72	172.33	149.98	148.67	147.65
	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	¥1,676,064	¥1,702,713	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,684	¥1,772,132
	598,322	680,887	708,329	843,634	820,753	765,304	878,674
	—	—	—	—	—	—	—
	579,706	564,078	552,790	484,239	421,442	417,755	414,906
	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%	7.6%	6.3%
	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%	1.7%	1.6%
	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%	4.1%	3.7%
	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%	0.9%
	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%	24.3%	23.4%

連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社
2008年3月31日および2007年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
有形固定資産(注3)			
製造設備	¥ 719,708	¥ 713,984	\$ 7,197,077
供給設備(注4)	2,257,852	2,196,766	22,578,523
業務設備(注4)	167,754	170,539	1,677,543
その他の設備(注4および注16)	730,135	707,259	7,301,345
休止設備	2,240	2,798	22,402
建設仮勘定	72,419	52,791	724,196
	3,950,108	3,844,137	39,501,086
減価償却累計額	(2,825,986)	(2,713,656)	(28,259,862)
有形固定資産合計	1,124,122	1,130,481	11,241,224
無形固定資産			
のれん	1,834	1,396	18,338
その他の無形固定資産(注16)	21,386	22,672	213,859
無形固定資産合計	23,220	24,068	232,197
投資その他の資産			
投資有価証券(注4および注5)	131,444	144,667	1,314,438
長期貸付金(注4)	18,485	3,779	184,853
繰延税金資産(注11)	31,636	28,044	316,360
前払年金費用(注10)	9,028	12	90,276
その他の投資	39,045	41,277	390,444
貸倒引当金	(615)	(752)	(6,142)
投資その他の資産合計	229,023	217,027	2,290,229
流動資産			
現金および現金同等物(注4)	43,706	40,232	437,065
有価証券(注4および注5)	6	3	63
営業債権			
売上債権(注6)	172,890	166,382	1,728,898
その他の債権	13,797	13,818	137,968
貸倒引当金	(517)	(930)	(5,170)
たな卸資産(注7)	38,526	36,132	385,263
繰延税金資産(注11)	13,704	11,989	137,041
その他の流動資産(注4)	45,174	53,433	451,734
流動資産合計	327,286	321,059	3,272,862
資産合計	¥ 1,703,651	¥ 1,692,635	\$17,036,512

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債および純資産	単位:百万円		単位:千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
固定負債			
社債および長期借入金(注4および注8)	¥ 487,138	¥ 465,896	\$ 4,871,380
繰延税金負債(注11)	3,066	4,716	30,663
退職給付引当金(注10)	93,558	92,948	935,577
ガスホルダー修繕引当金	3,559	3,438	35,585
保安対策引当金	2,957	5,427	29,575
その他の固定負債	26,347	29,029	263,469
固定負債合計	616,625	601,454	6,166,249
流動負債			
1年内期限到来の社債および長期借入金(注4および注8)	63,200	42,617	632,000
営業債務			
仕入債務(注6)	99,352	59,728	993,523
その他の債務	37,283	40,454	372,829
短期借入金(注4および注8)	8,379	10,955	83,787
未払法人税等	25,150	43,854	251,506
繰延税金負債(注11)	2	107	16
その他の流動負債(注4)	73,205	87,420	732,049
流動負債合計	306,571	285,135	3,065,710
契約義務および偶発債務(注17)			
純資産(注13)			
株主資本			
資本金			
普通株式			
授權株式数-6,500,000,000株			
発行済株式数			
2008年3月31日現在-2,741,571,295株			
2007年3月31日現在-2,810,171,295株	141,844	141,844	1,418,444
資本剰余金	2,066	2,066	20,655
利益剰余金	634,116	644,652	6,341,161
自己株式			
2008年3月31日現在-84,937,500株			
2007年3月31日現在-97,537,522株	(42,774)	(44,565)	(427,741)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	31,917	49,707	319,172
繰延ヘッジ損益	424	1,095	4,241
為替換算調整勘定	1,479	302	14,792
少数株主持分	11,383	10,945	113,829
純資産合計	780,455	806,046	7,804,553
負債純資産合計	¥1,703,651	¥1,692,635	\$17,036,512

連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2008年3月期および2007年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
売上高(注15)	¥1,487,497	¥1,376,958	\$14,874,970
営業費用(注15)			
売上原価	974,111	799,468	9,741,110
供給販売費および一般管理費	443,337	415,175	4,433,375
	1,417,448	1,214,643	14,174,485
営業利益(注15)	70,049	162,315	700,485
その他の収益(費用)			
受取利息および配当金	1,960	2,051	19,595
支払利息	(10,460)	(10,370)	(104,604)
天候デリバティブ差(損)益	(1,755)	1,621	(17,549)
固定資産売却益	1,849	7,870	18,497
固定資産圧縮損	(710)	(7,228)	(7,102)
減損損失(注12)	(568)	—	(5,679)
投資有価証券売却益(注5)	3,356	5,851	33,560
投資有価証券評価損	(1,078)	(595)	(10,784)
他受工事精算差額	(3,723)	(1,022)	(37,233)
環境整備費	(2,722)	(394)	(27,222)
為替差(損)益	4,442	(188)	44,426
持分法による投資利益	3,775	1,347	37,753
その他の収益(費用)	5,267	1,275	52,677
	(367)	218	(3,665)
税金等調整前当期純利益	69,682	162,533	696,820
法人税等			
法人税、住民税および事業税	22,749	49,335	227,487
法人税等調整額	3,238	11,711	32,381
	25,987	61,046	259,868
少数株主利益	(1,208)	(787)	(12,077)
当期純利益	¥ 42,487	¥ 100,700	\$ 424,875

	単位:百万円		単位:千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
1株当たり情報			
当期純利益	¥ 15.94	¥ 37.50	\$ 0.16
潜在株式調整後当期純利益	15.50	35.69	0.16
配当金	8.00	8.00	0.08

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2008年3月期および2007年3月期

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	合計
	普通株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
2006年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,066	¥572,600	¥(44,840)	¥56,510	—	¥ 52	¥10,255	¥738,487
剰余金の配当(2006年6月定時株主 総会承認利益処分) (1株当たり3.5円)				(9,424)						(9,424)
剰余金の配当(1株当たり3.5円)				(9,350)						(9,350)
役員賞与(2006年6月定時株主総会 承認利益処分)				(67)						(67)
当期純利益				100,700						100,700
自己株式の取得					(34,658)					(34,658)
自己株式の処分				(8,403)	34,933					26,530
連結子会社の増加に伴う減少高				(1,404)						(1,404)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額純額						(6,803)	1,095	250	690	(4,768)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	—	72,052	275	(6,803)	1,095	250	690	67,559
2007年3月31日残高	2,810,171	141,844	2,066	644,652	(44,565)	49,707	1,095	302	10,945	806,046
剰余金の配当(1株当たり8.5円)				(22,832)						(22,832)
当期純利益				42,487						42,487
自己株式の取得					(39,572)					(39,572)
自己株式の処分				(2,098)	6,824					4,726
自己株式の消却	(68,600)			(34,539)	34,539					—
連結子会社の増加に伴う増加高				114						114
持分法適用関連会社の増加に伴う増加高				6,332						6,332
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額純額						(17,790)	(671)	1,177	438	(16,846)
連結会計年度中の変動額合計	(68,600)	—	—	(10,536)	1,791	(17,790)	(671)	1,177	438	(25,591)
2008年3月31日残高	2,741,571	¥141,844	¥2,066	¥634,116	¥(42,774)	¥31,917	¥424	¥1,479	¥11,383	¥780,455

単位:千米ドル(注1)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
2007年3月31日残高	\$1,418,444	\$20,655	\$6,446,522	\$(445,649)	\$497,066	\$10,952	\$ 3,020	\$109,447	\$8,060,457
剰余金の配当(1株当たり0.09ドル)			(228,319)						(228,319)
当期純利益			424,875						424,875
自己株式の取得				(395,722)					(395,722)
自己株式の処分			(20,985)	68,236					47,251
自己株式の消却			(345,394)	345,394					—
連結子会社の増加に伴う増加高			1,137						1,137
持分法適用関連会社の増加に伴う増加高			63,325						63,325
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額純額					(177,894)	(6,711)	11,772	4,382	(168,451)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	(105,361)	17,908	(177,894)	(6,711)	11,772	4,382	(255,904)
2008年3月31日残高	\$1,418,444	\$20,655	\$6,341,161	\$(427,741)	\$319,172	\$ 4,241	\$14,792	\$113,829	\$7,804,553

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2008年3月期および2007年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 69,682	¥ 162,533	\$ 696,820
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	138,133	128,998	1,381,326
減損損失	568	—	5,679
のれん償却額	685	305	6,845
長期前払費用償却費	4,289	4,144	42,887
有形固定資産除却損	1,569	3,157	15,685
固定資産売却損益	(1,644)	(7,904)	(16,441)
有形固定資産圧縮損	710	7,228	7,102
投資有価証券売却益	(3,356)	(5,851)	(33,560)
投資有価証券等評価損	1,078	595	10,784
貸倒引当金の増加(減少)	(550)	109	(5,495)
退職給付引当金の増加(減少)	621	(37,274)	6,212
前払年金費用の(増加)減少	(9,016)	128	(90,159)
保安対策引当金の増加(減少)	(2,470)	5,427	(24,697)
受取利息および配当金	(1,960)	(2,051)	(19,595)
支払利息	10,460	10,370	104,604
持分法による投資利益	(3,775)	(1,347)	(37,753)
営業資産および負債の増減			
売上債権の増加	(3,004)	(17,369)	(30,043)
たな卸資産の増加	(2,542)	(1,535)	(25,421)
仕入債務の増加(減少)	35,883	(14,076)	358,833
未払消費税等の増加(減少)	(4,574)	4,451	(45,736)
未収入金の増加	(560)	(271)	(5,601)
その他	1,885	(1,610)	18,845
	232,112	238,157	2,321,121
利息および配当金の受取額	2,784	2,011	27,846
利息の支払額	(10,196)	(10,244)	(101,964)
法人税等の支払額	(42,496)	(39,327)	(424,961)
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,204	190,597	1,822,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(5,467)	(5,517)	(54,672)
定期預金の払戻による収入	5,466	6,616	54,660
投資有価証券の取得による支出	(19,111)	(12,625)	(191,110)
投資有価証券の売却等による収入	9,631	9,912	96,307
有形固定資産の取得による支出	(128,972)	(124,174)	(1,289,720)
無形固定資産の取得による支出	(6,787)	(8,611)	(67,867)
長期前払費用の支出	(3,023)	(2,472)	(30,233)
固定資産の売却による収入	1,496	5,986	14,965
長期貸付金の貸付けによる支出	(9,835)	(840)	(98,349)
長期貸付金の回収による収入	1,185	135	11,847
その他	51	668	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	(155,366)	(130,922)	(1,553,659)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	(3,235)	(6,523)	(32,353)
コマーシャル・ペーパーの純増(減)額	(6,000)	6,000	(60,000)
社債の発行および長期借入れによる収入	89,579	14,935	895,795
社債の償還および長期借入金の返済による支出	(43,162)	(26,986)	(431,623)
配当金の支払額	(22,824)	(18,781)	(228,236)
少数株主への配当金の支払額	(278)	(93)	(2,782)
自己株式の売却による収入	302	323	3,022
自己株式の取得による支出	(39,572)	(34,658)	(395,722)
その他	—	(61)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,190)	(65,844)	(251,899)
現金および現金同等物に係る換算差額	525	10	5,250
現金および現金同等物の増加(減少)	2,173	(6,159)	21,734
現金および現金同等物の期首残高	40,232	45,634	402,318
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	1,301	799	13,013
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	—	(42)	—
現金および現金同等物の期末残高	¥ 43,706	¥ 40,232	\$ 437,065

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社
2008年3月期および2007年3月期

① 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下「当社」)および連結子会社は、金融商品取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。海外子会社の財務諸表は当該国で一般に認められた会計原則に従い作成されています。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、金融

商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表から一定の組替を行い、翻訳したものです。また、金融商品取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2008年3月31日の実勢為替レートである1ドル=100円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得るということを意味するものではありません。

② 重要な会計方針

(1) 連結 - 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成されています。2008年3月期および2007年3月期の連結子会社は、それぞれ55社および52社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去されています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によっています(全面時価評価法)。

2008年3月期より、重要性が増したため、当連結会計年度から以下の5社を新たに連結の範囲に加えています。

Tokyo Gas International Holdings B.V.

Tokyo Gas Bajio B.V.

TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.

TKカスタマーサービス(株)

Tokyo Gas Pluto Pty Ltd

なお、(株)東日本住宅評価センターについては、議決権所有割合が減少したことにより、(株)ティージー・アイティーサービスについては、連結子会社である(株)ティージー情報ネットワークに吸収合併されたことに伴い消滅したことにより、それぞれ連結子会社から除外しています。

主要な非連結子会社は(株)扇島パワーです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法 - 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2008年3月期および2007年3月期の持分法適用会社は、それぞれ4社および1社です。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当

期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度 - 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD : 決算日12月31日

Tokyo Gas International Holdings B.V. : 決算日12月31日

Tokyo Gas Bajio B.V. : 決算日12月31日

Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd : 決算日12月31日

TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.

Tokyo Gas Pluto Pty Ltd : 決算日12月31日

12月31日から当連結会計年度までに調整が必要な事項が生じた場合、連結上当該事項を調整します。

(4) 有形固定資産 - 有形固定資産は取得原価により計上しています。減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,335百万円(13,352千米ドル)減少しています。

また2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,651百万円(116,514千

米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記15「セグメント情報」に記載しています。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

(5) ソフトウェア - 当社および連結子会社はソフトウェアを無形固定資産に含めており、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(6) リース取引 - 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リース取引と同様に処理されています。

(7) のれん - のれんおよび負ののれんは、20年以内(主として10年)での均等償却を行っています。

(8) 現金および現金同等物 - 現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(9) 有価証券 - 当社および連結子会社は、金融商品に関する日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。

- (a) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。
- (b) 非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。
- (c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは連結会計年度末の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価又は実質価額まで評価減し、評価減前簿価との差額は、下落のあった連結会計年度の損失として処理しています。

(10) デリバティブ金融商品 - 当社および連結子会社は、為替、金利、原材料・商品購入価格および気温変動による収益の変動リスクを軽減するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップ取引および天候デリバティブを利用しています。

当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関等との間で行われており、当社および連結子会社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考えています。リスク管理上の内部規程および手続にしたがっ

て、デリバティブを利用しています。

デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップ取引については、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

(11) たな卸資産 - たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。

(12) 貸倒引当金 - 当社および連結子会社は、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

(13) 退職給付引当金 - 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。また、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しています。退職給付額は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各連結会計年度の発生額は、見積勤務年数にわたって每期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、主として発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

(14) ガスホルダー修繕引当金 - 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

(15) 保安対策引当金 - 当社は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、問題が生じる可能性のある一部の機器に対する対策費用のうち、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上しています。

(16) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 - 外貨建債権債務については、連結会計年度末の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当連結会計年度の損益として処理しています。在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(17) 法人税等 — 法人税等は、法人税、住民税および事業税(外形標準課税部分を除く)から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち、一時差異について、税効果を認識しています。翌連結会計年度以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

(18) 事業税 — ガス事業を営む会社の場合、ガス事業に係る事業税は課税所得ではなく収入金に対して課税され、「供給販売費および一般管理費」に含まれています。また、事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費および一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2008年3月期および2007年3月期の「供給販売費および一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ15,267百万円(152,666千米ドル)および13,933百万円です。

(19) 1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しています。

2008年3月31日現在で株式に転換されていない転換社債のすべてが、2008年3月31日現在の転換価格で転換されると仮定した場合、2,754,495千株の株式が発行されることとなります。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、連結会計年度末以降に承認された、または承認される予定の、剰余金から支払われる金額が含まれています。

(20) 組替 — 前連結会計年度の数値については、当連結年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

3 有形固定資産

有形固定資産は、通常取得原価で計上されます。しかし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています(圧縮記帳)。2008年3月31日および2007年3月31日現在の当該相殺(圧縮)累計額は、それぞれ273,657百万円(2,736,569千米ドル)および262,818百万円です。

4 担保提供資産

2008年3月31日および2007年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
供給設備	¥ 6,779	¥ 6,493	\$ 67,795
業務設備	93	83	933
その他の設備	13,792	18,034	137,920
投資有価証券	31	36	309
長期貸付金	38	39	374
現金および現金同等物	1,736	—	17,361
有価証券	5	2	50
その他の流動資産	1	—	6
	¥ 22,475	¥ 24,687	\$224,748

2008年3月31日および2007年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
長期借入金 (一年以内返済予定) (の長期借入金を含む)	¥ 11,326	¥ 13,537	\$ 113,255
短期借入金	—	584	—
その他の流動負債	59	61	594
	¥ 11,385	¥ 14,182	\$ 113,849

5 有価証券

2008年3月31日および2007年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(a) 満期保有目的の債券

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの:			
連結貸借対照表計上額	¥ 45	¥ 27	\$ 449
時価	46	27	460
差額	¥ 1	¥ 0	\$ 11

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:			
連結貸借対照表計上額	¥200	¥220	\$1,998
時価	200	220	1,997
差額	¥ 0	¥ 0	\$ (1)

2008年3月期および2007年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ3,715百万円(37,146千米ドル)および9,449百万円です。また、2008年3月期および2007年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ3,356百万円(33,560千米ドル)および5,851百万円です。

(b) 時価のあるその他有価証券

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの:			
株式			
取得原価	¥22,142	¥19,196	\$221,423
連結貸借対照表計上額	73,250	98,132	732,505
差額	¥51,108	¥78,936	\$511,082

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式			
取得原価	¥ 3,473	¥ 2,324	\$34,732
連結貸借対照表計上額	2,960	2,230	29,595
差額	¥ (513)	¥ (94)	\$ (5,137)

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2008年3月31日および2007年3月31日現在の残高は、それぞれ21,030百万円(210,296千米ドル)および16,964百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2008年3月31日および2007年3月31日現在の残高は、それぞれ33,959百万円(339,595千米ドル)および27,089百万円です。

6 期末日満期手形

2007年3月31日は金融機関の休日であったため、当日が満期の受取手形700百万円および支払手形1,049百万円が2007年3月期の残高に含まれています。

7 たな卸資産

2008年3月31日および2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
製品	¥ 3,730	¥ 4,341	\$ 37,306
原材料	24,997	22,357	249,967
貯蔵品	9,722	9,227	97,223
仕掛品	77	207	767
	¥ 38,526	¥ 36,132	\$ 385,263

⑧ 短期借入金、社債および長期借入金

2008年3月31日および2007年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ年0.9%および年0.7%でした。

2008年3月31日および2007年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
国内無担保普通社債:			
償還期限:2016年 利率:4.0%	¥ 27,700	¥ 27,700	\$ 277,000
償還期限:2018年 利率:2.625%	40,000	40,000	400,000
償還期限:2009年 利率:1.68%	30,000	30,000	300,000
償還期限:2009年 利率:1.73%	30,000	30,000	300,000
償還期限:2010年 利率:2.01%	20,000	20,000	200,000
償還期限:2011年 利率:1.39%	30,000	30,000	300,000
償還期限:2012年 利率:1.35%	20,000	20,000	200,000
償還期限:2023年 利率:1.01%	20,000	20,000	200,000
償還期限:2013年 利率:1.41%	30,000	30,000	300,000
償還期限:2014年 利率:1.59%	20,000	20,000	200,000
償還期限:2024年 利率:2.29%	10,000	10,000	100,000
償還期限:2025年 利率:2.14%	10,000	10,000	100,000
償還期限:2015年 利率:4.1%	13,800	13,800	138,000
償還期限:2009年 利率:1.18%	4,000	4,000	40,000
償還期限:2027年 利率:2.29%	19,996	—	199,961
償還期限:2015年 利率:1.4%	9,993	—	99,933
国内無担保転換社債:			
第5回 償還期限:2009年 利率:1.2%	28,195	32,618	281,950
銀行、保険会社および政府機関からの借入金 償還期限:2020年 利率:0.31%から5.50%			
担保付	11,326	13,537	113,255
担保なし	175,328	156,858	1,753,281
	550,338	508,513	5,503,380
控除:1年内返済予定	63,200	42,617	632,000
	¥487,138	¥465,896	\$4,871,380

第5回国内無担保転換社債の転換条件は、以下のとおりです。

(1)普通株式への転換価額は、339.00円(3.39米ドル)となっています(条件が変化した場合には調整されます)。

(2)転換請求期間は、2009年3月30日までとなっています。

日本の慣行では、銀行は返済期限の到来している債務と当該債務者の預金とを相殺する権利を有しています。また、債務不履行その他の一定の事象が生じた場合には、銀行に対する全ての債務と預金とを相殺する権利を有しています。現在まで、当社および連結子会社に対して当該権利が行使されたことはありません。

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2009年3月期	¥ 63,200	\$ 632,000
2010年3月期	88,011	880,113
2011年3月期	53,119	531,193
2012年3月期	47,759	477,591
2013年3月期	41,057	410,570
2014年3月期以降	257,192	2,571,913
	¥550,338	\$5,503,380

注:主取引金融機関との間で総額30,000百万円(300,000千米ドル)の特定融資枠契約を締結しています。

9 デリバティブ取引

2008年3月31日および2007年3月31日現在の商品デリバティブのうちヘッジ会計が適用されていないもの、および天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	単位:百万円			
	2008年3月31日			
	契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥ 765	¥ -	¥ 815	¥815
天候デリバティブ	1,100	-	-	-
	-	-	-	¥815

	単位:千米ドル			
	2008年3月31日			
	契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	\$ 7,648	\$ -	\$ 8,154	\$ 8,154
天候デリバティブ	11,000	-	-	-
	-	-	-	\$ 8,154

	単位:百万円			
	2007年3月31日			
	契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥1,538	¥ -	¥ (61)	¥ (61)
天候デリバティブ	3,600	1,000	-	-
	-	-	-	¥ (61)

商品デリバティブの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

10 退職給付引当金

2008年3月31日および2007年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
予測退職給付債務	¥363,729	¥364,288	\$3,637,288
未認識過去勤務債務	2,220	1,778	22,200
未認識数理計算上の差異	(25,244)	(16,791)	(252,438)
控除:年金資産	(256,175)	(256,339)	(2,561,749)
前払年金費用	9,028	12	90,276
退職給付引当金	¥ 93,558	¥ 92,948	\$ 935,577

2008年3月期および2007年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 9,848	¥ 9,657	\$ 98,476
利息費用	6,500	6,876	65,001
期待運用収益	(5,168)	(4,623)	(51,684)
数理計算上の差異の費用処理額	13,393	(13,095)	133,932
過去勤務債務の費用処理額	(166)	(332)	(1,658)
その他	4,828	6,669	48,285
退職給付費用	¥29,235	¥ 5,152	\$292,352

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2008年3月期が主としてそれぞれ1.8%および2.0%、2007年3月期が主としてそれぞれ1.8%および2.0%です。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2007年4月10日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,168百万円(41,675千米ドル)であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,560百万円(15,599千米ドル)です。

11 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2008年3月期、2007年3月期ともに約36.2%です。

2008年3月期および2007年3月期の連結財務諸表における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。

2008年3月31日および2007年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
退職給付債務	¥ 34,277	¥ 33,954	\$ 342,775
その他	42,582	39,752	425,818
評価性引当額	(7,094)	(5,228)	(70,943)
小計	69,765	68,478	697,650
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	18,642	29,093	186,415
その他	8,851	4,175	88,513
小計	27,493	33,268	274,928
繰延税金資産の純額	¥ 42,272	¥ 35,210	\$ 422,722

12 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
当社根岸工場 (神奈川県横浜市磯子区)	13Cメタン 製造設備	休止 設備	558 (5,579千米ドル)

当社グループでは、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っています。

13Cメタン製造設備は診断薬原料販売を目的に設置されましたが、一時製造を休止していたものです。

当連結会計年度において診断薬開発中止の決定があり、今後の事業採算性がないとの判断がされたため、同原料を製造する13Cメタン製造設備に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失558百万円(5,579千米ドル)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物33百万円(330千米ドル)、構築物13百万円(127千米ドル)および機械装置512百万円(5,117千米ドル)です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しています。

13 純資産の部

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外に、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。また、一定の要件を満たす会社は、定款の定めにより、取締役会決議によりこれを行うことができます。

会社法では、配当金および自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定され、主にその他資本剰余金、その他利益剰余金および自己株式の残高を基礎として計算されますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回することはできません。

連結配当規制は適用していません。

2008年6月27日に開催した当社定時株主総会において、1株当たり4.0円(0.04米ドル)、総額10,627百万円(106,265千米ドル)を、2008年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うことが決議されました。

この決議事項は2008年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

(b) 資本金および剰余金の増減

会社法のもとでは、新株に対する払込金額を資本金として計

上する必要があります。しかし、取締役会の決議により払込金額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした額は、資本準備金(資本剰余金の1項目)として計上しなければなりません。

会社法のもとでは、剰余金の配当が行われた場合、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合を除き、剰余金の配当額の10%を資本準備金または利益準備金(利益剰余金の1項目)に積み立てる必要があります。

会社法のもとでは、利益準備金および資本準備金の欠損填補のための取崩しや資本組入れは、一般に株主総会の普通決議により行われます。

資本準備金および利益準備金は配当として分配することができます。しかし会社法のもとでは、全ての資本準備金および利益準備金は、配当可能なその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ変動させることができます。

(c) 自己株式

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分することができるものと規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。

14 キャッシュ・フロー注記

2008年3月期および2007年3月期の重要な非資金取引の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
転換社債の転換による自己株式減少額	¥ 6,543	¥34,697	\$ 65,430
転換社債の転換による自己株式処分差損	(2,120)	(8,490)	(21,200)
転換による転換社債減少額	¥ 4,423	¥26,207	\$ 44,230

15 セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス販売、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸、および(5)その他の事業です。事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

	単位:百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
2008年3月期							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 1,056,101	¥ 129,202	¥ 53,570	¥ 12,361	¥ 236,263	¥ —	¥1,487,497
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	30,944	3,125	3,756	22,808	84,098	(144,731)	—
計	1,087,045	132,327	57,326	35,169	320,361	(144,731)	1,487,497
営業費用	975,381	129,418	56,498	27,206	307,592	(78,647)	1,417,448
営業損益	¥ 111,664	¥ 2,909	¥ 828	¥ 7,963	¥ 12,769	¥ (66,084)	¥ 70,049
資産	¥ 993,803	¥ 43,551	¥ 18,891	¥ 179,857	¥ 256,632	¥ 210,917	¥1,703,651
減価償却費	107,313	606	122	9,908	22,245	(2,061)	138,133
減損損失	—	—	—	—	568	—	568
資本的支出	94,405	649	35	4,301	37,701	(2,108)	134,983

	単位:百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
2007年3月期							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 976,358	¥ 132,742	¥ 55,527	¥ 11,933	¥ 200,398	¥ —	¥ 1,376,958
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	23,163	2,665	3,703	22,102	85,009	(136,642)	—
計	999,521	135,407	59,230	34,035	285,407	(136,642)	1,376,958
営業費用	795,955	134,238	57,479	27,304	271,559	(71,892)	1,214,643
営業損益	¥ 203,566	¥ 1,169	¥ 1,751	¥ 6,731	¥ 13,848	¥ (64,750)	¥ 162,315
資産	¥ 1,009,880	¥ 46,187	¥ 20,619	¥ 185,909	¥ 248,139	¥ 181,901	¥ 1,692,635
減価償却費	97,969	544	165	10,400	21,951	(2,031)	128,998
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	83,449	576	64	3,332	37,496	(2,832)	122,085

	単位:千米ドル						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
2008年3月期							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$ 10,561,009	\$ 1,292,016	\$ 535,699	\$ 123,609	\$ 2,362,637	\$ —	\$ 14,874,970
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	309,437	31,252	37,560	228,086	840,976	(1,447,311)	—
計	10,870,446	1,323,268	573,259	351,695	3,203,613	(1,447,311)	14,874,970
営業費用	9,753,811	1,294,176	564,977	272,061	3,075,926	(786,466)	14,174,485
営業損益	\$ 1,116,635	\$ 29,092	\$ 8,282	\$ 79,634	\$ 127,687	\$ (660,845)	\$ 700,485
資産	\$ 9,938,025	\$ 435,512	\$ 188,915	\$ 1,798,572	\$ 2,566,319	\$ 2,109,169	\$ 17,036,512
減価償却費	1,073,128	6,055	1,222	99,078	222,449	(20,606)	1,381,326
減損損失	—	—	—	—	5,679	—	5,679
資本的支出	944,047	6,489	354	43,010	377,014	(21,083)	1,349,831

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の一般管理費であり、2008年3月期および2007年3月期は、それぞれ67,096百万円(670,963千米ドル)および65,392百万円です。

消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金および預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2008年3月31日および2007年3月31日現在の残高は、それぞれ243,678百万円(2,436,782千米ドル)および223,419百万円です。

注記2. 重要な会計方針 (4) 有形固定資産に記載のとおり、2008年3月期において、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について従来の方法による場合に比較して、2008年3月期の営業費用は、ガス事業が1,107百万円(11,071千米ドル)、ガス器具事業が22百万円(224千米ドル)、受注工事業が1百万円(7千米ドル)、不動産賃貸事業が11百万円(111千米ドル)、その他の事業が194百万円(1,939千米ドル)、それぞ

れ増加し、営業利益が同額減少しています。また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、2008年3月期の営業費用は、ガス事業が10,996百万円(109,960千米ドル)、ガス器具事業が48百万円(485千米ドル)、受注工事業が4百万円(40千米ドル)、不動産賃貸事業が238百万円(2,382千米ドル)、その他の事業が365百万円(3,647千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

当社は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合が小さいため、海外売上高に関する情報も省略しています。

16 リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

2008年3月期および2007年3月期の支払リース料および減価償却費相当額、および2008年3月31日および2007年3月31日現在の利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
支払リース料	¥ 547	¥ 552	\$ 5,475
減価償却費相当額	547	552	5,475
利子込み法による未経過リース料			
1年内	¥ 556	¥ 501	\$ 5,559
1年超	3,146	2,130	31,462
	¥ 3,702	¥ 2,631	\$37,021

当社および連結子会社は、リース契約に基づいて、その他の設備およびその他の無形固定資産を使用しています。2008年3月31日および2007年3月31日現在の、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2008年3月期			
その他の設備	¥ 5,311	¥ 1,715	¥ 3,596
その他の無形固定資産	201	95	106
	¥ 5,512	¥ 1,810	¥ 3,702
2007年3月期			
その他の設備	¥ 4,174	¥ 1,688	¥ 2,486
その他の無形固定資産	314	169	145
	¥ 4,488	¥ 1,857	¥ 2,631

	単位:千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2008年3月期			
その他の設備	\$ 53,112	\$ 17,150	\$ 35,962
その他の無形固定資産	2,009	950	1,059
	\$ 55,121	\$ 18,100	\$ 37,021

貸主側の情報

2008年3月期および2007年3月期の受取リース料、減価償却費および受取利息相当額、および2008年3月31日および2007年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
受取リース料	¥ 4,720	¥ 4,609	\$ 47,199
減価償却費	1,636	1,680	16,365
受取利息相当額	1,408	1,274	14,077
未経過リース料			
1年内	¥ 5,518	¥ 5,134	\$ 55,177
1年超	19,880	15,502	198,802
	¥25,398	¥20,636	\$253,979

2008年3月31日および2007年3月31日現在の、所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

	単位:百万円		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2008年3月期			
その他の設備	¥26,241	¥14,375	¥11,866
その他の無形固定資産	1,091	755	366
	¥27,332	¥15,130	¥12,202
2007年3月期			
その他の設備	¥24,029	¥14,709	¥ 9,320
その他の無形固定資産	1,030	674	356
	¥25,059	¥15,383	¥ 9,676

	単位:千米ドル		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2008年3月期			
その他の設備	\$ 262,416	\$ 143,753	\$ 118,663
その他の無形固定資産	10,908	7,549	3,359
	\$ 273,324	\$ 151,302	\$ 122,022

オペレーティング・リース

借主側の情報

2008年3月31日および2007年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2008	2007	2008	
未経過リース料				
1年内	¥ 33	¥ 1	\$ 330	
1年超	125	2	1,254	
	¥ 158	¥ 3	\$ 1,584	

貸主側の情報

2008年3月31日および2007年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2008	2007	2008	
未経過リース料				
1年内	¥ 327	¥ 444	\$ 3,265	
1年超	457	632	4,572	
	¥ 784	¥ 1,076	\$ 7,837	

17 契約義務および偶発債務

2008年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証6,471百万円(64,714千米ドル)、(2)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(387,000千米ドル)。

2008年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

また、原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがあります。

18 後発事象

(1) 自己株式の取得

2008年4月25日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の総数:25,000千株(上限とする)

株式の取得価額の総額:10,000百万円(100,000千米ドル)
(上限とする)

取得する期間:2008年4月28日~2008年10月28日

(2) 自己株式の取得の実施

当社は、2008年4月25日に開催した取締役会において、上記(1)の決議に基づく自己株式取得を実施することを決議し、実施しました。

取得した株式の総数:23,984千株

株式の取得価額の総額:10,000百万円(99,997千米ドル)

取得した期間:2008年6月4日~2008年6月13日

(約定ベース)

(3) 第30回無担保社債の発行

当社は、2008年3月27日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第30回無担保社債の発行を行いました。

社債総額:20,000百万円(200,000千米ドル)

利率:年1.658%

払込金額:各社債の金額100円(1.00ドル)につき100円
(1.00ドル)

払込期日:2008年5月29日

償還期限:2015年5月29日

年限:7年

償還の方法:満期一括償還

利払日:毎年5月29日および11月29日

資金使途:コマーシャル・ペーパー償還

独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あくさ監査法人 (KPMG AZSA & Co.) の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

取締役会御中：

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社（日本法人）及び連結子会社の日本円で表示された2008年3月31日及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 注記2 (4) に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2007年4月1日より法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- (2) 注記2 (4) に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2007年4月1日より法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
- (3) 注記18 (1) に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2008年4月25日に自己株式取得決議をした。
- (4) 注記18 (2) に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は上記決議に基づく自己株式の取得を実施した。
- (5) 注記18 (3) に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2008年5月29日を払込期日とする第30回無担保社債の発行を行った。

利用者の便宜のために、2008年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本
2008年6月27日

連結子会社および持分法適用関連会社

2008年3月末現在

主要な連結子会社の状況

会社名	主な事業内容	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	2008年3月期 売上高(百万円) [外販率 %]	営業利益 (百万円)
東京ガス都市開発(株)	不動産管理・賃貸・仲介など	11,530	100.0	33,013 [33.5]	7,043
東京ガス豊洲開発(株)	土地・建物の賃貸・管理	5,000	100.0	657 [97.2]	204
長野都市ガス(株)	長野県におけるガスの供給	3,800	89.2	11,909 [100.0]	586
(株)エネルギーアドバンス	エネルギーサービス、地域冷暖房、 コジェネレーション受注・メンテナンス事業	3,000	100.0	52,872 [94.5]	1,501
(株)ガスター	ガス器具の製造・販売・メンテナンス	2,450	66.7	29,655 [43.7]	1,146
東京エルエヌジータンカー(株)	LNG、LPGの輸送および船舶の貸渡	1,200	100.0	11,549 [20.6]	1,606
東京ガスエネルギー(株)	LPGの販売	1,000	100.0	36,531 [81.7]	21
(株)キャプティ	ガス配管・給排水・空調・新築工事、 ガス本支管工事	1,000	100.0	58,130 [36.0]	1,376
東京ガスケミカル(株)	工業用、化学用ガスの販売・LNG冷熱 利用技術の開発	1,000	100.0	20,226 [73.2]	609
パークタワーホテル(株)	ホテル「パークハイアット東京」、 飲食店の経営	1,000	100.0	9,589 [96.6]	-41
千葉ガス(株)	八千代市、成田市周辺地域における 都市ガス供給	480	100.0	16,332 [97.4]	1,116
ティージー・クレジットサービス(株)	情報機器、ガス機器、事務機器の クレジット業務ならびに各種リース業務	450	100.0	9,188 [65.7]	723
東京酸素窒素(株)	液化酸素・窒素および医療用ガスの製造・販売	400	54.0	2,135 [43.2]	224
(株)ティージー情報ネットワーク	情報処理サービス、ソフト開発、 コンピュータ機器の販売など	400	100.0	18,977 [14.2]	605
筑波学園ガス(株)	つくば市における都市ガス供給	280	100.0	7,681 [97.8]	456
ティージー・エンタープライズ(株)	東京ガスと関係会社に対する金融業務、 リース事業	200	100.0	723 [41.7]	341
東京ガス・エンジニアリング(株)	エネルギー関連事業向けを中心とした 総合エンジニアリング	100	100.0	33,678 [76.3]	928
東京ガス・カスタマーサービス(株)	定期保安点検、検針、料金収納業務	50	100.0	6,677 [2.1]	366
(株)キャプティ・ライブリック	ガス機器の販売・設置・修理、増改築業務、 TESメンテ業務	50	100.0	7,833 [72.7]	112

注記) 連結子会社は55社(2008年3月末時点)です。

その他の連結子会社

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas International Holdings B. V.、Tokyo Gas Bajio B. V.、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、(株)東京ガス横須賀パワー、(株)立川都市センター、(株)リビング・デザインセンター、(株)東京ガスペイパワー、TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.、TG昭和(株)、東京炭酸(株)、Tokyo Gas Pluto Pty Ltd、日本超低温(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、東京ガスオートサービス(株)、ティージー・テレマケ

ティング(株)、東京ガスLPGターミナル(株)、川崎ガスパイプライン(株)、東京ガスリモデリング(株)、鷺宮ガス(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス(株)、東京ガステクノサービス(株)、東京ガスビルサービス(株)、昭和物産(株)、トーセツ(株)、東京器工(株)、(株)キャプティ・カスタマーサービス、TKカスタマーサービス(株)、エネライフ・キャリアー(株)、(有)昭和運輸、東京ガスプラントテック(株)、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、(株)キャプティ・テック

持分法適用関連会社

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.
GAS MALAYSIA SDN. BHD.

(株)東日本住宅評価センター
Bajio Generating VOF

投資関連情報

2008年3月末現在

東京ガス株式会社

本社：〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
URL: <http://www.tokyo-gas.co.jp>

海外事務所

・ニューヨーク事務所
The Chrysler Building, 405 Lexington Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10174, U.S.A.
Tel: +1-646-865-0577 Fax: +1-646-865-0592

・パリ事務所
102, Avenue des Champs-Élysées, 75008 Paris, France
Tel: +33-1-45-62-00-59 Fax: +33-1-42-25-96-85

・アジアパシフィック地域事務所
Level 30, Menara Standard Chartered
No. 30 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: +60-3-2144-2928 Fax: +60-3-2144-2930

設立年月日 1885年10月1日

資本金 141,844,398,888円

発行可能株式総数 6,500,000,000株

発行済株式の総数 2,741,571,295株

株主数 162,457人

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋(証券コード9531)

独立監査人 あずさ監査法人

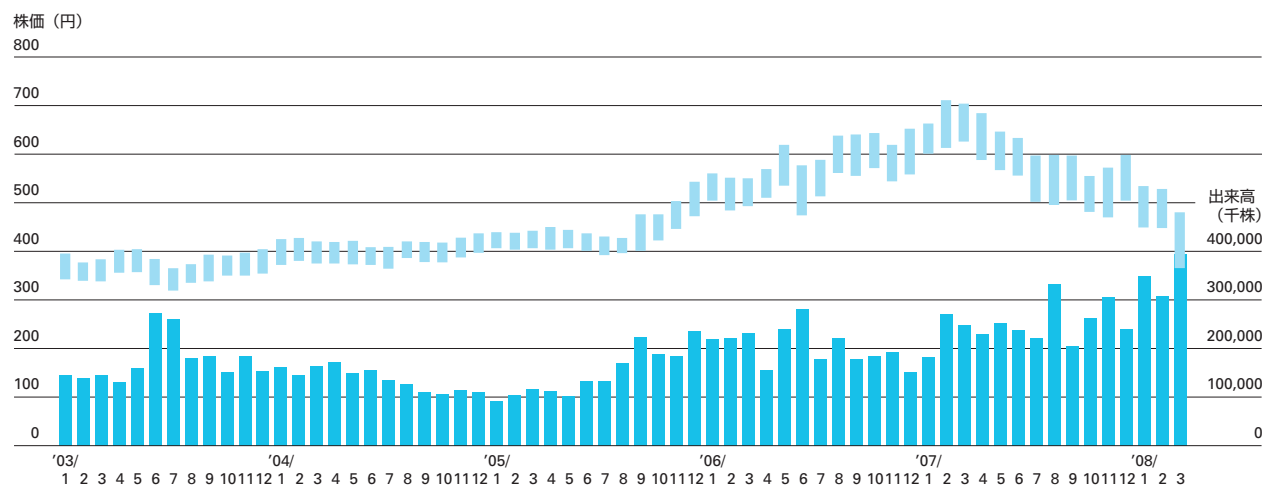
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝3丁目33番1号

従業員数 15,900人(連結ベース、出向者および臨時従業員を除く)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	163,000	5.95
第一生命保険相互会社	155,962	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	115,998	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	103,378	3.77
富国生命保険相互会社	68,504	2.50
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	58,710	2.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	47,021	1.72
東京瓦斯社員持株会	37,082	1.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	33,030	1.20
ジェーピー モルガン チェース バンク 385067	29,644	1.08

株価チャート



お問い合わせ先

この冊子の内容についてのご質問やその他の補足資料をご希望の方は下記までご連絡ください。

東京ガス株式会社

IR部 IR室
Tel: (03) 5400-3888
Fax: (03) 3437-2668
E-mail: tgir@tokyo-gas.co.jp

このアニュアルレポートは、英文版アニュアルレポートの和訳版です。

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている東京ガスの現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応などがあります。

財務数値、グラフに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載している金額は億円未満または百万円未満を、パーセント表示は小数点以下2位を、それぞれ四捨五入して表示しています。また、グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。



〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
<http://www.tokyo-gas.co.jp>



eco-life

このアニュアルレポートは、社内の使用済み文書を回収・再生した「東京ガス循環再生紙」を使用しています。

Printed in Japan